

令和5年度

**赤磐市特別会計
予算書・同説明書**

岡山県赤磐市

目

次

1. 令和5年度赤磐市国民健康保険特別会計予算
2. 令和5年度赤磐市後期高齢者医療特別会計予算
3. 令和5年度赤磐市介護保険特別会計予算
4. 令和5年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算
5. 令和5年度赤磐市宅地等開発事業特別会計予算
6. 令和5年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計予算
7. 令和5年度赤磐市財産区特別会計予算
8. 令和5年度赤磐市水道事業会計予算
9. 令和5年度赤磐市下水道事業会計予算

令和5年度

赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和5年度 赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和5年度赤磐市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ事業勘定4,989,026千円、熊山診療施設勘定410,986千円、佐伯北・是里診療施設勘定227,992千円と定める。

2 事業勘定、熊山診療施設勘定及び佐伯北・是里診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事業勘定の事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定200,000千円、熊山診療施設勘定50,000千円、佐伯北・是里診療施設勘定50,000千円と定める。

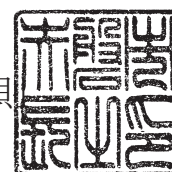
(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日 提出

赤磐市長 友 實 武 貝



第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1	国民健康保険税	千円 757,244
	1 国民健康保険税	757,244
2	使用料及び手数料	540
	1 手数料	540
5	県支出金	3,788,979
	1 県負担金	3,788,922
	2 県補助金	57
6	財産収入	303
	1 財産運用収入	303
7	繰入金	374,344
	1 他会計繰入金	294,344
	2 基金繰入金	80,000
8	繰越金	50,000
	1 繰越金	50,000
9	諸収入	17,616
	1 延滞金・加算金及び過料	8,003
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	9,012
	歳 入 合 計	4,989,026

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 74,237
	1 総務管理費	59,984
	2 徴税費	14,087
	3 運営協議会費	166
2 保険給付費		3,732,507
	1 療養諸費	3,233,039
	2 高額療養費	484,671
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	9,245
	5 葬祭諸費	5,400
	6 傷病手当金	150
3 国民健康保険事業費納付金		1,091,541
	1 医療給付費分	754,255
	2 後期高齢者支援金等分	254,329
	3 介護納付金分	82,957
5 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
6 保健事業費		42,918
	1 特定健康診査等事業費	27,915
	2 保健事業費	15,003
7 基金積立金		303
	1 基金積立金	303
8 公債費		13
	1 公債費	13
9 諸支出金		31,542
	1 償還金及び還付加算金	6,101

款	項	金額
		千円
	2 貸付金	600
	3 延滞金	1
	4 繰出金	24,840
10 予備費		15,964
	1 予備費	15,964
	歳 出 合 計	4,989,026

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
集団けんしん事業	令和5年度から 令和10年度まで	60,200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	757,244	777,028	△19,784
2 使用料及び手数料	540	540	0
5 県支出金	3,788,979	3,817,160	△28,181
6 財産収入	303	297	6
7 繰入金	374,344	352,169	22,175
8 繰越金	50,000	30,000	20,000
9 諸収入	17,616	17,616	0
歳入合計	4,989,026	4,994,810	△5,784

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	74,237	78,699	△4,462
2 保険給付費	3,732,507	3,748,858	△16,351
3 国民健康保険事業費納付金	1,091,541	1,032,590	58,951
5 共同事業拠出金	1	1	0
6 保健事業費	42,918	36,455	6,463
7 基金積立金	303	297	6
8 公債費	13	13	0
9 諸支出金	31,542	32,159	△617
10 予備費	15,964	65,738	△49,774
歳 出 合 計	4,989,026	4,994,810	△5,784

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
7,013		67,224	0
3,717,862		6,160	8,485
			1,091,541
			1
18,853			24,065
		303	0
			13
24,840		600	6,102
			15,964
3,768,568	0	74,287	1,146,171

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

757,244千円

1 項 国民健康保険税

757,244千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 757,068	千円 776,673	千円 △19,605
2 退職被保険者等国民健康保険税	176	355	△179

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 522,174	医療給付費分現年課税分	千円 522,174
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	167,217	後期高齢者支援金分現年課税分	167,217
3 介護納付金分 現年課税分	41,709	介護納付金分現年課税分	41,709
4 医療給付費分 滞納繰越分	18,891	医療給付費分滞納繰越分	18,891
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,873	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,873
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,204	介護納付金分滞納繰越分	2,204
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	118	医療給付費分滞納繰越分	118

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

757,244千円
757,244千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	757,244	777,028	△19,784

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

540千円
540千円

1 督促手数料	540	540	0
計	540	540	0

5 款 県支出金
1 項 県負担金

3,788,979千円
3,788,922千円

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,717,712	3,733,872	△16,160
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	71,210	83,230	△12,020
計	3,788,922	3,817,102	△28,180

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 34	後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 34
6 介護納付金分滞納繰越分	21	介護納付金分滞納繰越分	21

1 督促手数料	540	督促手数料	540

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3,717,712	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,717,712
1 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	71,210	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	19,000 28,452 16,299 7,459

国民健康保険特別会計（事業勘定）

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3,788,979千円
57千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 広域共同事業交付金	千円 42	千円 43	千円 △1
3 健康増進事業補助金	15	15	0
計	57	58	△1

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

303千円
303千円

1 利子及び配当金	303	297	6
計	303	297	6

7 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

374,344千円
294,344千円

1 一般会計繰入金	294,344	342,169	△47,825
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 広域共同事業 交付金	千円 42	広域共同事業交付金	千円 42
1 健康増進事業 補助金	15	健康増進事業補助金	15

1 基金利子	303	基金利子	303

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	115,000	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	115,000
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	70,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	70,000
3 職員給与費等 繰入金	66,684	職員給与費等繰入金	66,684
4 出産育児一時 金等繰入金	6,160	出産育児一時金等繰入金	6,160
5 財政安定化支 援事業繰入金	36,500	財政安定化支援事業繰入金	36,500

国民健康保険特別会計（事業勘定）

7 款 繰入金

374,344千円

1 項 他会計繰入金

294,344千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 294,344	千円 342,169	千円 △47,825

7 款 繰入金

374,344千円

2 項 基金繰入金

80,000千円

1 基金繰入金	80,000	10,000	70,000
計	80,000	10,000	70,000

8 款 繰越金

50,000千円

1 項 繰越金

50,000千円

2 繰越金	50,000	30,000	20,000
計	50,000	30,000	20,000

9 款 諸収入

17,616千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

8,003千円

1 一般被保険者延滞金	8,000	8,000	0
2 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	8,003	8,003	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 基金繰入金	80,000	基金繰入金	80,000

1 繰越金	50,000	繰越金	50,000

1 一般被保険者 延滞金	8,000	一般被保険者延滞金	8,000
1 一般被保険者 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸収入
2項 預金利子

17,616千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9款 諸収入
3項 貸付金元利収入

17,616千円
600千円

1 貸付金元利収入	600	600	0
計	600	600	0

9款 諸収入
4項 雑入

17,616千円
9,012千円

2 一般被保険者第三者納付金	8,000	8,000	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑入	10	10	0
計	9,012	9,012	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 貸付金元利収入	600	貸付金元利収入	600

1 一般被保険者 第三者納付金	8,000	一般被保険者第三者納付金	8,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1,000	一般被保険者返納金	1,000
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	10	雑入	10

国民健康保険特別会計（事業勘定）

3 歳 出

1 款 総務費

74,237千円

1 項 総務管理費

59,984千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 55,563	千円 59,630	千円 △4,067	千円 971	千円	千円 54,592	千円
2 連合会負担 金	4,421	4,256	165	42		4,379	
計	59,984	63,886	△3,902	1,013	0	58,971	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,046	会計年度任用職員報酬	千円 3,046
2 給料	16,801	一般職給料	16,801
3 職員手当等	10,646	住居手当	288
		通勤手当	370
		時間外勤務手当	3,367
		期末手当	3,709
		勤勉手当	2,912
4 共済費	7,513	共済組合負担金	5,282
		共済組合追加費用	246
		総合事務組合負担金	1,731
		社会保険料外	252
		恩給組合負担金	2
9 旅費	92	費用弁償	72
		普通旅費	20
11 需用費	1,645	消耗品費	465
		印刷製本費	1,180
12 役務費	3,819	通信運搬費	1,403
		手数料	2,416
13 委託料	9,835	電子計算機保守委託料	2,684
		電算共同処理業務委託料	7,151
18 備品購入費	2,166	事業用備品	2,166
19 負担金、補助 及び交付金	4,421	国保連合会負担金	4,421

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 総務費
2 項 徴税費

74,237千円

14,087千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 11,300	千円 11,551	千円 △251	千円 6,000	千円	千円 5,300	千円
2 滞納処分費	2,787	3,098	△311			2,787	
計	14,087	14,649	△562	6,000	0	8,087	0

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

74,237千円

166千円

1 運営協議会費	166	164	2			166	
計	166	164	2	0	0	166	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,450	会計年度任用職員報酬	千円 3,450
4 共済費	223	共済組合負担金	223
9 旅費	72	費用弁償	72
11 需用費	347	消耗品費	150
		印刷製本費	197
12 役務費	2,933	通信運搬費	2,143
		手数料	790
13 委託料	4,275	システム保守等委託料	528
		電算処理委託料	3,747
19 負担金、補助 及び交付金	2,787	市町村税整理組合負担金	2,787

1 報酬	153	国保運営協議会委員報酬	153
9 旅費	2	費用弁償	2
11 需用費	11	消耗品費	8
		食糧費	3

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2款 保険給付費
1項 療養諸費

3,732,507千円

3,233,039千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,203,081	千円 3,216,586	千円 △13,505	千円 3,203,081	千円	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	18,052	17,951	101	18,052			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	11,904	11,904	0	11,904			
計	3,233,039	3,246,443	△13,404	3,233,039	0	0	0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

3,732,507千円

484,671千円

1 一般被保険者高額療養費	484,169	486,925	△2,756	484,169			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 3,203,081	一般被保険者療養給付費	千円 3,203,081
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
19 負担金、補助 及び交付金	18,052	一般被保険者療養費	18,052
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
12 役務費	11,904	手数料	11,904

19 負担金、補助 及び交付金	484,169	一般被保険者高額療養費	484,169
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
19 負担金、補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2款 保険給付費
2項 高額療養費

3,732,507千円

484,671千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	484,671	487,427	△2,756	484,671	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

3,732,507千円

2千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

3,732,507千円

9,245千円

1 出産育児一時金	9,240	10,080	△840			6,160	3,080
2 支払手数料	5	6	△1				5
計	9,245	10,086	△841	0	0	6,160	3,085

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

3,732,507千円

5,400千円

1 葬祭費	5,400	4,800	600				5,400
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1

19 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1

19 負担金、補助 及び交付金	9,240	出産育児一時金	9,240
12 役務費	5	手数料	5

19 負担金、補助 及び交付金	5,400	葬祭費	5,400
--------------------	-------	-----	-------

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

3,732,507千円
5,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,400	千円 4,800	千円 600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,400

2款 保険給付費
6項 傷病手当金

3,732,507千円
150千円

1 傷病手当金	150	100	50	150			
計	150	100	50	150	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

1,091,541千円
754,255千円

1 一般被保険者医療給付費分	754,255	703,029	51,226				754,255
計	754,255	703,029	51,226	0	0	0	754,255

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1,091,541千円
254,329千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	254,329	245,840	8,489				254,329
計	254,329	245,840	8,489	0	0	0	254,329

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

19 負担金、補助 及び交付金	150	傷病手当金	150

19 負担金、補助 及び交付金	754,255	一般被保険者医療給付費分	754,255

19 負担金、補助 及び交付金	254,329	一般被保険者後期高齢者支援金等分	254,329

国民健康保険特別会計（事業勘定）

3款 国民健康保険事業費納付金

1,091,541千円

3項 介護納付金分

82,957千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金 分	千円 82,957	千円 83,721	千円 △764	千円	千円	千円	千円 82,957
計	82,957	83,721	△764	0	0	0	82,957

5款 共同事業拠出金

1千円

1項 共同事業拠出金

1千円

1 その他共同 事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6款 保健事業費

42,918千円

1項 特定健康診査等事業費

27,915千円

1 特定健康診 査等事業費	27,915	26,887	1,028	8,348			19,567
計	27,915	26,887	1,028	8,348	0	0	19,567

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 82,957	介護納付金分	千円 82,957

19 負担金、補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1

1 報酬	310	会計年度任用職員報酬	310
8 報償費	834	謝礼	156
		報償金	678
9 旅費	8	費用弁償	8
11 需用費	537	消耗品費	244
		印刷製本費	293
12 役務費	1,698	通信運搬費	1,182
		手数料	516
13 委託料	24,440	特定健康診査等委託料	24,440
19 負担金、補助 及び交付金	88	特定健康診査等事業費負担金	88

国民健康保険特別会計（事業勘定）

6款 保健事業費
2項 保健事業費

42,918千円
15,003千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普 及費	千円 15,003	千円 9,568	千円 5,435	千円 10,505	千円	千円	千円 4,498
計	15,003	9,568	5,435	10,505	0	0	4,498

7款 基金積立金
1項 基金積立金

303千円
303千円

1 基金積立金	303	297	6			303	
計	303	297	6	0	0	303	0

8款 公債費
1項 公債費

13千円
13千円

1 利子	13	13	0				13
計	13	13	0	0	0	0	13

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,329	会計年度任用職員報酬	千円 1,329
8 報償費	56	謝礼	56
9 旅費	29	費用弁償	29
11 需用費	324	消耗品費	324
12 役務費	1,479	通信運搬費	1,479
13 委託料	11,782	国保連合会電算委託料	272
		保健指導事業委託料	11,510
19 負担金、補助 及び交付金	4	国保中央会コールセンター利用負担金	4

25 積立金	303	基金利子積立金	303

23 償還金、利子 及び割引料	13	一時借入金利子	13

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸支出金

31,542千円

1項 償還金及び還付加算金

6,101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 6,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
3 償還金	1	1	0				1
計	6,101	6,101	0	0	0	0	6,101

9款 諸支出金

31,542千円

2項 貸付金

600千円

1 貸付金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

9款 諸支出金

31,542千円

3項 延滞金

1千円

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 6,000	過誤納還付金	千円 6,000
23 償還金、利子 及び割引料	100	過誤納還付金	100
23 償還金、利子 及び割引料	1	国庫支出金等返還金	1

21 貸付金	600	国保高額療養費貸付金	600

22 補償、補填及 び賠償金	1	補償金	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸支出金
4項 繰出金

31,542千円
24,840千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 直営診療施設勘定繰出金	千円 24,840	千円 25,457	千円 △617	千円 24,840	千円	千円	千円
計	24,840	25,457	△617	24,840	0	0	0

10款 予備費
1項 予備費

15,964千円
15,964千円

1 予備費	15,964	65,738	△49,774				15,964
計	15,964	65,738	△49,774	0	0	0	15,964

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 24,840	直営診療施設繰出金	千円 24,840

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	宿 日 直 当	管 理 職 手 当	管 理 職 務 手 当		
本 年 度	(6) 5 人	8,132	16,801	10,646		35,579	7,735	43,314	
前 年 度	(5) 5 人	7,637	19,087	12,992		39,716	10,189	49,905	
比 較	(1) 人	495	△ 2,286	△ 2,346		△ 4,137	△ 2,454	△ 6,591	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 務 特 別 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当
職 員 手 当				370		3,367			3,709	2,912			
等 の 内 訳		600	522	440	267	3,100			4,433	3,255		240	135
比 較		△ 600	△ 234	△ 70	△ 267	267			△ 724	△ 343		△ 240	△ 135

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	宿 日 直 当	管 理 職 務 手 当	管 理 職 務 特 別 手 当		
本 年 度	() 5 人		16,801	10,407		27,208	7,101	34,309	
前 年 度	() 5 人		19,087	12,766		31,853	9,268	41,121	
比 較	() 人		△ 2,286	△ 2,359		△ 4,645	△ 2,167	△ 6,812	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 務 特 別 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当
職 員 手 当				370		3,367			3,470	2,912			
等 の 内 訳		600	522	440	267	3,100			4,207	3,255		240	135
比 較		△ 600	△ 234	△ 70	△ 267	267			△ 737	△ 343		△ 240	△ 135

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給料			給与			合計	備考
		報酬	住居手当	通勤手当	職員手当等	特別手当	共済費		
本年度	(6) 人	8,132		239	8,371	634	9,005		
前年度	(5) 人	7,637		226	7,863	921	8,784		
比較	(1) 人	495		13	508	△ 287	221		

(単位 千円)

区分	増減額	理由内訳										備考						
		扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	職手当	時間手当	外手当	宿日直	管理職特別勤務手当	期末手当		勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
職員手当																		
等の内訳																		
本年度															239			
前年度															226			
比較															13			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	理由内訳		備考
		増減事由	別内訳	
給料	△ 2,286	1. 給与改定に伴う増減分	77	
		2. 昇給に伴う増加分	335	
		3. その他の増減分	△ 2,698	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 2,359	1. 制度改正に伴う増減分	240	
		2. その他の増減分	△ 2,599	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢							
令和5年4月1日現在	275,980円	37歳							
令和4年4月1日現在	313,860円	42歳							

イ 初任給

区分	国の制度											
	行政職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
高校卒	154,600	151,900					154,600	151,900				
大学卒	185,200		263,300		181,100	213,200	185,200		263,300	181,100		213,200

之 級別職員數 (予算數)

區 分	行 政		職 職		技 能 勞 務 職		醫 師		職 職		醫 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職		
	級 別	職 員 數	構 成 比	級 別	職 員 數	構 成 比	級 別	職 員 數	構 成 比	級 別	職 員 數	構 成 比	級 別	職 員 數	構 成 比
令和5年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 3 人	60.0 %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 1 人	20.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 1 人	20.0 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	計	() 5 人	100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和4年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 1 人	20.0 %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 2 人	40.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 2 人	40.0 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	計	() 5 人	100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率				支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)				
	期末	勤勉	期末	勤勉			
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有	
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	4 km以上～6 km未満 2,400 円 6 km以上～8 km未満 3,600 円 8 km以上～10 km未満 4,200 円 10 km以上～15 km未満 4,900 円 15 km以上～20 km未満 7,100 円 20 km以上～25 km未満 10,000 円 25 km以上～30 km未満 12,900 円 30 km以上～35 km未満 15,800 円 35 km以上～40 km未満 18,700 円 40 km以上～45 km未満 21,600 円 45 km以上～50 km未満 24,400 円 50 km以上～55 km未満 26,200 円 55 km以上～60 km未満 28,000 円 60 km以上 29,800 円 31,600 円

※ 交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を使用しない徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km未満であるものを除く。

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
集団けんしん事業	12,610	R4		R5	12,610	4,336				8,274
合 計	12,610				12,610	4,336				8,274

令和5年度

赤磐市国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 192,101
	1 外来収入	178,701
	2 その他の診療収入	13,400
2 使用料及び手数料		819
	1 手数料	800
	2 使用料	19
5 繰入金		202,735
	1 他会計繰入金	202,735
6 繰越金		15,000
	1 繰越金	15,000
7 諸収入		331
	2 雑入	331
	歳 入 合 計	410,986

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 225,463
	1 施設管理費	224,325
	2 研究研修費	1,138
2 医業費		180,422
	1 医業費	180,422
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 保健事業費		100
	1 保健事業費	100
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		410,986

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	192,101	185,141	6,960
2 使用料及び手数料	819	719	100
5 繰入金	202,735	209,140	△6,405
6 繰越金	15,000	15,000	0
7 諸収入	331	331	0
歳入合計	410,986	410,331	655

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	225,463	238,567	△13,104
2 医業費	180,422	166,663	13,759
4 公債費	1	1	0
5 保健事業費	100	100	0
6 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	410,986	410,331	655

本年度予算額の財源内訳			
特	定 財		源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		188,838	36,625
			180,422
			1
			100
			5,000
0	0	188,838	222,148

2 歳 入

1 款 診療収入

192,101千円

1 項 外来収入

178,701千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 34,000	千円 33,000	千円 1,000
2 社会保険診療報酬収入	30,000	27,000	3,000
4 一部負担金収入	32,001	28,001	4,000
5 その他の保険診療報酬収入	700	200	500
6 後期高齢者診療報酬収入	82,000	83,000	△1,000
計	178,701	171,201	7,500

1 款 診療収入

192,101千円

2 項 その他の診療収入

13,400千円

1 諸検査等収入	13,400	13,940	△540
計	13,400	13,940	△540

2 款 使用料及び手数料

819千円

1 項 手数料

800千円

1 文書料	800	700	100
計	800	700	100

2 款 使用料及び手数料

819千円

2 項 使用料

19千円

1 施設使用料	19	19	0
---------	----	----	---

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 34,000	現年度分	千円 34,000
1 現年度分	30,000	現年度分	30,000
1 現年度分	32,000	現年度分	32,000
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1
1 現年度分	700	現年度分	700
1 現年度分	82,000	現年度分	82,000

1 諸検査等	13,400	健康診断料	5,400
		予防接種料	8,000

1 文書料	800	文書料	800

2 行政財産使用料	19	行政財産使用料	19
-----------	----	---------	----

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

2 款 使用料及び手数料

819千円

2 項 使用料

19千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 19	千円 19	千円 0

5 款 繰入金

202,735千円

1 項 他会計繰入金

202,735千円

1 一般会計繰入金	188,811	194,179	△5,368
2 事業勘定繰入金	13,924	14,961	△1,037
計	202,735	209,140	△6,405

6 款 繰越金

15,000千円

1 項 繰越金

15,000千円

1 繰越金	15,000	15,000	0
計	15,000	15,000	0

7 款 諸収入

331千円

2 項 雑入

331千円

1 雑入	331	331	0
計	331	331	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 一般会計繰入金	188,811	一般会計繰入金	188,811
1 事業勘定繰入金	13,924	事業勘定繰入金	13,924

1 繰越金	15,000	繰越金	15,000

1 雑入	331	雑入	299
		自動販売機納付金	24
		電気使用料	7
		印刷・コピー・図書代金	1

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

3 歳 出

1 款 総務費

225,463千円

1 項 施設管理費

224,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 224,325	千円 237,275	千円 △12,950	千円	千円	千円 188,838	千円 35,487

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 42,987	会計年度任用職員報酬	千円 42,987
2 給料	71,895	一般職給料 会計年度任用職員給料	67,787 4,108
3 職員手当等	49,845	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,773 474 1,823 9,088 3,166 3,702 16,333 12,566 920
4 共済費	32,310	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	22,715 1,019 6,933 1,639 4
8 報償費	300	謝礼	300
9 旅費	1,385	費用弁償 普通旅費	1,365 20
11 需用費	11,576	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	4,061 244 11 50 6,360 850

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

1 款 総務費

225,463千円

1 項 施設管理費

224,325千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	千円 3,283	通信運搬費 手数料 保険料	千円 1,320 1,825 138
13 委託料	7,074	消防設備保守点検委託料 電気設備保安業務委託料 冷暖房機器保守点検委託料 エレベータ保守点検委託料 病虫害駆除委託料 清掃委託料 警備委託料 医師派遣委託料 医療設備保守点検委託料	70 275 498 489 53 2,564 225 2,680 220
14 使用料及び賃借料	1,660	テレビ受信料 複写機使用料 マット等借上料 寝具借上料	54 420 946 240
18 備品購入費	50	事業用備品	50
19 負担金、補助及び交付金	912	研修会等負担金 医師会負担金 医学会負担金 診療施設負担金 診療施設協会・協議会負担金	8 448 288 65 103
23 償還金、利子及び割引料	10	還付金	10
27 公課費	1,038	自動車重量税 消費税	38 1,000

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

1 款 総務費

225,463千円

1 項 施設管理費

224,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 224,325	千円 237,275	千円 △12,950	千円 0	千円 0	千円 188,838	千円 35,487

1 款 総務費

225,463千円

2 項 研究研修費

1,138千円

1 研究研修費	1,138	1,292	△154				1,138
計	1,138	1,292	△154	0	0	0	1,138

2 款 医業費

180,422千円

1 項 医業費

180,422千円

1 医療用機械 器具費	47,162	33,403	13,759				47,162
----------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

9 旅費	500	普通旅費	500
11 需用費	230	消耗品費	230
14 使用料及び賃借料	20	駐車場使用料	20
19 負担金、補助及び交付金	388	研修会等負担金	290
		臨床検査調査参加負担金	98

11 需用費	1,486	消耗品費	415
		修繕料	1,071
12 役務費	88	手数料	88
13 委託料	14,102	システム保守等委託料	13,435
		エチレンオキシド測定委託料	73
		放射線量測定委託料	132
		医療廃棄物処理委託料	462
14 使用料及び賃借料	30,320	医療用機械器具賃借料	30,320
18 備品購入費	1,166	事業用備品	1,166

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

2款 医業費
1項 医業費

180,422千円

180,422千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗 器材費	千円 10,800	千円 10,800	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,800
3 医薬品衛生 材料費	120,000	120,000	0				120,000
4 医業用委託 料	2,460	2,460	0				2,460
計	180,422	166,663	13,759	0	0	0	180,422

4款 公債費
1項 公債費

1千円

1千円

2 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 保健事業費
1項 保健事業費

100千円

100千円

1 保健衛生普 及費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

6款 予備費
1項 予備費

5,000千円

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 10,800	医薬材料費	千円 10,800
11 需用費	120,000	医薬材料費	120,000
13 委託料	2,460	臨床検査委託料	2,460

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

11 需用費	100	消耗品費	100

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			合 計	備 考
		報 酬	料 理 職 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(14) 20 人	42,987	71,895	49,845	164,727	196,046
前 年 度	(16) 20 人	45,968	70,999	56,831	173,798	210,668
比 較	(△ 2) 人	△ 2,981	896	△ 6,986	△ 9,071	△ 14,622

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	備 考
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	1,773	474	1,823	3,702	3,166			16,333	12,566	9,088	920
	前 年 度	1,933	942	1,829	3,952	3,000			23,832	12,315	8,088	940
	比 較	△ 160	△ 468	△ 6	△ 250	166			△ 7,499	251	1,000	△ 20

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			合 計	備 考
		報 酬	料 理 職 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	() 19 人		67,787	47,976	115,763	144,549
前 年 度	() 20 人		70,999	48,099	119,098	152,748
比 較	(△ 1) 人		△ 3,212	△ 123	△ 3,335	△ 8,199

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	備 考
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	1,773	474	1,703	3,702	3,134			14,616	12,566	9,088	920
	前 年 度	1,933	942	1,829	3,952	3,000			15,100	12,315	8,088	940
	比 較	△ 160	△ 468	△ 126	△ 250	134			△ 484	251	1,000	△ 20

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	(14)人	42,987	4,108	1,869	51,497	
前年度	(16)人	45,968		8,732	57,920	
比較	(△2)人	△2,981	4,108	△6,863	△6,423	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	増減額	増減事由別内訳										説明	備考				
			扶養手当	住居手当	通勤手当	管理手当	職手当	時間手当	外手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当			勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	
	本年度				120					32					1,717			
	前年度														8,732			
	比較				120					32					△7,015			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
		増	減		
給料	△3,212	1. 給与改定に伴う増減分		34	
		2. 昇給に伴う増加分		628	
		3. その他の増減分		△3,874	職員構成の変更による減
職員手当等	△123	1. 制度改正に伴う増減分		△122	
		2. その他の増減分		△1	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
了 職員1人当たり給料(予算額)

区	分					
	平均給料月額	行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職
令和5年4月1日現在	348,275円	348,275円	778,400円	297,487円	325,800円	48歳
	平均年齢	50歳	54歳	47歳		
令和4年4月1日現在	348,460円	348,460円	770,300円	294,475円	313,760円	47歳
	平均年齢	49歳	53歳	46歳		

イ 初任給

区	分	(単位円)																			
		行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職										
高校卒		154,600	151,900				154,600	151,900													
大学卒		185,200		263,300	181,100	213,200	185,200		263,300	181,100	213,200	185,200		263,300	181,100	213,200					

之 級別職員数 (予算数)

区 分	政 職		技 能 勞 務 職		医 師		医 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	50.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	3 級	() 人	40.0 %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	25.0 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	5 級	() 人	40.0 %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	7 級	() 人	() %
	計	() 人	100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	計	() 人	100.0 %
令和4年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	40.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	3 級	() 人	40.0 %
	4 級	() 人	40.0 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	20.0 %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	7 級	() 人	() %
	計	() 人	100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	計	() 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医師職	医員	医員	医長	医長・副診療所長	医長・副診療所長	副診療所長・診療所長	副診療所長・診療所長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	支給率計	備考
	12月(月分)		勤勉			
	期末	勤勉				
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	有	(2.40) 4.40	
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	有	(2.35) 4.45	
国の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	有	(2.40) 4.40	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	13.4			50.9	13.7 2.6
支給対象職員の比率 (%)	73.7			100.0	100.0 100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師及び薬剤師業務手当、防疫等作業手当				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	差
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	異	4 km以上～6 km未満 6 km以上～8 km未満 8 km以上～10 km未満 10 km以上～15 km未満 15 km以上～20 km未満 20 km以上～25 km未満 25 km以上～30 km未満	2,400 円 3,600 円 4,200 円 4,900 円 7,100 円 10,000 円 12,900 円 15,800 円
		30 km以上～35 km未満 35 km以上～40 km未満 40 km以上～45 km未満 45 km以上～50 km未満 50 km以上～55 km未満 55 km以上～60 km未満 60 km以上	18,700 円 21,600 円 24,400 円 26,200 円 28,000 円 29,800 円 31,600 円

※ 交通機関を利用しなれば通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を使用しない徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km未満であるものを除く。

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員、(3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数)、エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は、パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和5年度

赤磐市国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 93,283
	1 外来収入	89,713
	2 その他の診療収入	3,570
2 使用料及び手数料		371
	1 手数料	370
	2 使用料	1
5 繰入金		126,161
	1 他会計繰入金	126,161
6 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
7 諸収入		177
	1 預金利子	1
	2 雑入	176
歳 入 合 計		227,992

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 112,960
	1 施設管理費	112,790
	2 研究研修費	170
2 医業費		85,248
	1 医業費	85,248
4 公債費		24,284
	1 公債費	24,284
5 保健事業費		500
	1 保健事業費	500
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
	歳 出 合 計	227,992

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	93,283	100,913	△7,630
2 使用料及び手数料	371	371	0
5 繰入金	126,161	96,450	29,711
6 繰越金	8,000	8,000	0
7 諸収入	177	177	0
歳入合計	227,992	205,911	22,081

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		102,565	10,395
		10,916	74,332
		12,681	11,603
			500
			5,000
0	0	126,162	101,830

2 歳 入

1 款 診療収入

93,283千円

1 項 外来収入

89,713千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 12,252	千円 12,636	千円 △384
2 社会保険診療報酬収入	20,076	21,624	△1,548
4 一部負担金収入	15,145	16,201	△1,056
5 その他の保険診療報酬収入	756	624	132
6 後期高齢者診療報酬収入	41,484	45,228	△3,744
計	89,713	96,313	△6,600

1 款 診療収入

93,283千円

2 項 その他の診療収入

3,570千円

1 諸検査等収入	3,570	4,600	△1,030
計	3,570	4,600	△1,030

2 款 使用料及び手数料

371千円

1 項 手数料

370千円

1 文書料	370	370	0
計	370	370	0

2 款 使用料及び手数料

371千円

2 項 使用料

1千円

1 施設使用料	1	1	0
---------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 12,252	現年度分	千円 12,252
1 現年度分	20,076	現年度分	20,076
1 現年度分	15,144	現年度分	15,144
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1
1 現年度分	756	現年度分	756
1 現年度分	41,484	現年度分	41,484

1 健康診断料	3,570	健康診断料 予防接種料	2,000 1,570

1 文書料	370	文書料	370

1 医師住宅使用料	1	医師住宅使用料	1
-----------	---	---------	---

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

2 款 使用料及び手数料

371千円

2 項 使用料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

5 款 繰入金

126,161千円

1 項 他会計繰入金

126,161千円

1 一般会計繰入金	115,245	85,954	29,291
2 事業勘定繰入金	10,916	10,496	420
計	126,161	96,450	29,711

6 款 繰越金

8,000千円

1 項 繰越金

8,000千円

1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

7 款 諸収入

177千円

1 項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入

177千円

2 項 雑入

176千円

1 雑入	176	176	0
------	-----	-----	---

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 一般会計繰入金	115,245	一般会計繰入金	115,245
1 事業勘定繰入金	10,916	事業勘定繰入金	10,916

1 繰越金	8,000	繰越金	8,000

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	176	雑入	139
		印刷・コピー・図書代金	1
		自動販売機納付金	36

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

7款 諸収入
2項 雑入

177千円
176千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 176	千円 176	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

3 歳 出

1 款 総務費

112,960千円

1 項 施設管理費

112,790千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 112,750	千円 108,114	千円 4,636	千円	千円	千円 102,564	千円 10,186

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 11,715	会計年度任用職員報酬	千円 11,715
2 給料	24,679	一般職給料	24,679
3 職員手当等	15,105	扶養手当	540
		住居手当	660
		通勤手当	938
		特殊勤務手当	500
		時間外勤務手当	1,017
		管理職手当	540
		期末手当	6,504
		勤勉手当	4,406
4 共済費	12,162	共済組合負担金	8,125
		共済組合追加費用	358
		総合事務組合負担金	2,525
		社会保険料外	1,152
		恩給組合負担金	2
9 旅費	726	費用弁償	721
		普通旅費	5
11 需用費	7,936	消耗品費	1,100
		燃料費	112
		食糧費	5
		印刷製本費	140
		光熱水費	5,469
		修繕料	1,110
12 役務費	826	通信運搬費	398
		手数料	271
		保険料	157

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

1 款 総務費

112,960千円

1 項 施設管理費

112,790千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 医師住宅管 理費	40	120	△80			1	39
計	112,790	108,234	4,556	0	0	102,565	10,225

節		説明	明
区分	金額		
13 委託料	千円 3,715	消防設備保守点検委託料 電気設備保安業務委託料 合併浄化槽管理委託料 草刈作業委託料 清掃委託料 警備委託料 医師派遣委託料	千円 50 210 1,112 60 94 317 1,872
14 使用料及び賃借料	1,292	複写機借上料 自動車借上料 テレビ受信料 駐車場使用料 複写機使用料 清掃用具借上料 物品借上料	140 580 80 5 180 251 56
18 備品購入費	200	庁用備品	200
19 負担金、補助及び交付金	12,394	研修会等負担金 共同アンテナ負担金 医師会負担金 全国診療施設協議会負担金 医師派遣事業負担金 看護協会負担金	10 4 447 115 11,782 36
26 寄附金	22,000	寄附金	22,000
14 使用料及び賃借料	40	駐車場使用料	40

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

1 款 総務費

112,960千円

2 項 研究研修費

170千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 研究研修費	千円 170	千円 170	千円 0	千円	千円	千円	千円 170
計	170	170	0	0	0	0	170

2 款 医業費

85,248千円

1 項 医業費

85,248千円

1 医療用機械 器具費	22,222	19,124	3,098			10,916	11,306
2 医療用消耗 器材費	2,510	2,510	0				2,510
3 医薬品衛生 材料費	54,620	54,620	0				54,620
4 医業用委託 料	5,896	5,896	0				5,896
計	85,248	82,150	3,098	0	0	10,916	74,332

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 50	普通旅費	千円 50
11 需用費	70	消耗品費	70
19 負担金、補助 及び交付金	50	研修会等負担金	50

11 需用費	370	修繕料	370
12 役務費	573	手数料	573
13 委託料	11,345	システム保守等委託料	11,345
14 使用料及び賃 借料	9,934	医療用機械器具賃借料	9,934
11 需用費	2,510	医薬材料費	2,510
11 需用費	54,620	医薬材料費	54,620
13 委託料	5,896	臨床検査委託料	5,896

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

4款 公債費
1項 公債費

24,284千円

24,284千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 23,948	千円 9,614	千円 14,334	千円	千円	千円 12,358	千円 11,590
2 利子	336	243	93			323	13
計	24,284	9,857	14,427	0	0	12,681	11,603

5款 保健事業費
1項 保健事業費

500千円

500千円

1 保健衛生普 及費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

6款 予備費
1項 予備費

5,000千円

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 23,948	長期債元金償還金	千円 23,948
23 償還金、利子 及び割引料	336	長期債利子	336

11 需用費	500	消耗品費	500

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(5) 6 人	11,715	24,679	15,105	51,499	12,162	63,661		
前 年 度	(5) 6 人	11,594	24,078	16,204	51,876	13,471	65,347		
比 較	() 人	121	601	△ 1,099	△ 377	△ 1,309	△ 1,686		

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 当	時 間 手 当	外 当	宿 日 手 当	直 当	管 理 職 務 手 当 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	540	660	938	540	1,017	6,504	4,406	500								
	前 年 度	720	660	938	540	750	8,575	4,021									
	比 較	△ 180				267	△ 2,071	385	500								

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	() 人		24,679	13,974	38,653	10,323	48,976		
前 年 度	() 人		24,078	12,829	36,907	11,423	48,330		
比 較	() 人		601	1,145	1,746	△ 1,100	646		

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	時 間 手 当	外 当	宿 日 手 当	直 当	管 理 職 務 手 当 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	540	660	938	540	1,017	5,373	4,406	500							
	前 年 度	720	660	938	540	750	5,200	4,021								
	比 較	△ 180				267	173	385	500							

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給料		給与		合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	費計		
本年度	(5) 人	11,715		1,131	12,846	14,685	
前年度	(5) 人	11,594		3,375	14,969	17,017	
比較	() 人	121		△ 2,244	△ 2,123	△ 2,332	

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳										説明	備考				
		分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理手当	職手当	時間手当	外手当	宿日直	管理職特別勤務手当			期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当
職員手当		本年度												1,131			
等の内訳		前年度												3,375			
		比較												△ 2,244			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
		増	減		
給料	601	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分		214	
		3. その他の増減分		387	職員構成の変更による増
職員手当等	1,145	1. 制度改正に伴う増減分		△ 269	
		2. その他の増減分		1,414	職員構成の変更による増

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢								
令和5年4月1日現在	359,200円	48歳								334,780円
令和4年4月1日現在	335,200円	47歳								329,400円

イ 初任給

区	分	行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職	国の制度		
										行政職	技能労務職	医師
高校卒		154,600		151,900						154,600	151,900	
大学卒		185,200				263,300		181,100	213,200	185,200	263,300	181,100

(単位 円)

之 級別職員数 (予算数)

区分	行政		職		技能業務職		医		師		職		医療・技術職		看護・保健職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年4月1日 現在	1級	()人	()%	1級	()人	()%	1級	()%	()人	()%	1級	()%	()人	()%	1級	()人	()%
	2級	()人	()%	2級	()人	()%	2級	()%	()人	()%	2級	()%	()人	()%	2級	()人	()%
	3級	()人	()%	3級	()人	()%	3級	()%	()人	()%	3級	()%	()人	()%	3級	()人	()%
	4級	()人	()%	4級	()人	()%	4級	()%	()人	()%	4級	()%	()人	()%	4級	()人	80.0%
	5級	()人	()%	5級	()人	()%	5級	()%	()人	()%	5級	()%	()人	()%	5級	()人	()%
	6級	()人	()%	6級	()人	()%	6級	()%	()人	()%	6級	()%	()人	()%	6級	()人	()%
	7級	()人	()%	7級	()人	()%	7級	()%	()人	()%	7級	()%	()人	()%	7級	()人	()%
	計	1人	100.0%	計	()人	()%	計	()%	()人	()%	計	()%	()人	()%	計	()人	100.0%
令和4年4月1日 現在	1級	()人	()%	1級	()人	()%	1級	()%	()人	()%	1級	()%	()人	()%	1級	()人	()%
	2級	()人	()%	2級	()人	()%	2級	()%	()人	()%	2級	()%	()人	()%	2級	()人	()%
	3級	()人	()%	3級	()人	()%	3級	()%	()人	()%	3級	()%	()人	()%	3級	()人	60.0%
	4級	()人	()%	4級	()人	()%	4級	()%	()人	()%	4級	()%	()人	()%	4級	()人	()%
	5級	()人	()%	5級	()人	()%	5級	()%	()人	()%	5級	()%	()人	()%	5級	()人	()%
	6級	()人	()%	6級	()人	()%	6級	()%	()人	()%	6級	()%	()人	()%	6級	()人	()%
	7級	()人	()%	7級	()人	()%	7級	()%	()人	()%	7級	()%	()人	()%	7級	()人	()%
	計	1人	100.0%	計	()人	()%	計	()%	()人	()%	計	()%	()人	()%	計	()人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医師職	医員	医員	医長	医長・副診療所長	医長・副診療所長	副診療所長・診療所長	副診療所長・診療所長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給別			支給率	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)			
	期末	勤勉	勤勉			
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(2.35) 4.45	有
国の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年者 勤続(月分)	25 年者 勤続(月分)	35 年者 勤続(月分)	最高限度 (月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	2.0				2.5
支給対象職員の比率 (%)	83.3				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等作業手当				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	4 km以上～6 km未満 2,400 円 6 km以上～8 km未満 3,600 円 8 km以上～10 km未満 4,200 円 10 km以上～15 km未満 4,900 円 15 km以上～20 km未満 7,100 円 20 km以上～25 km未満 10,000 円 25 km以上～30 km未満 12,900 円 30 km以上～35 km未満 15,800 円 35 km以上～40 km未満 18,700 円 40 km以上～45 km未満 21,600 円 45 km以上～50 km未満 24,400 円 50 km以上～55 km未満 26,200 円 55 km以上～60 km未満 28,000 円 60 km以上 29,800 円 31,600 円

※ 交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を使用しない徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km未満であるものを除く。

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員以外の職員, ()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事項	項目	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国県支出金	地方債	その他		
赤磐(あかいは)総合診療医学講座設置事業		110,000	R3~R4	22,000	R5~R8	88,000					88,000
	合計	110,000		22,000		88,000					88,000

地方債の前々年度末における現在の見込に前年並ぶに前年度末
及び当該前年度末における現在の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業	264,444	256,831		24,284	232,547
計	264,444	256,831		24,284	232,547

令和5年度

赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度 赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度赤磐市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ782,558千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

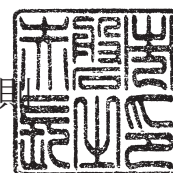
(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日 提 出

赤磐市長 友 實 武 具



第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	607,564
	1 後期高齢者医療保険料	607,564
2	使用料及び手数料	50
	1 手数料	50
4	繰入金	170,932
	1 一般会計繰入金	170,932
5	繰越金	2,000
	1 繰越金	2,000
6	諸収入	2,012
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	2,000
	3 預金利子	1
	5 雑入	1
	歳入合計	782,558

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 9,470
	1 総務管理費	3,819
	2 徴収費	5,651
2 後期高齢者医療広域連合納付金		769,086
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	769,086
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		2,002
	1 予備費	2,002
歳 出 合 計		782,558

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	607,564	527,226	80,338
2 使用料及び手数料	50	50	0
4 繰入金	170,932	170,783	149
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	2,012	2,012	0
歳入合計	782,558	702,071	80,487

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

607,564千円

1 項 後期高齢者医療保険料

607,564千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 607,564	千円 527,226	千円 80,338
計	607,564	527,226	80,338

2 款 使用料及び手数料

50千円

1 項 手数料

50千円

2 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

4 款 繰入金

170,932千円

1 項 一般会計繰入金

170,932千円

1 事務費繰入金	9,420	9,271	149
2 保険基盤安定繰入金	161,512	161,512	0
計	170,932	170,783	149

5 款 繰越金

2,000千円

1 項 繰越金

2,000千円

1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 606,574	特別徴収分	千円 425,880
		普通徴収分	180,694
2 滞納繰越分	990	普通徴収分	990

1 督促手数料	50	督促手数料	50

1 事務費繰入金	9,420	事務費繰入金	9,420
1 保険基盤安定繰入金	161,512	保険基盤安定繰入金	161,512

1 繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

6 款 諸収入

2,012千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

6 款 諸収入

2,012千円

2 項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 保険料還付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

6 款 諸収入

2,012千円

3 項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2,012千円

5 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10

1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

9,470千円

1 項 総務管理費

3,819千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 3,819	千円 3,768	千円 51	千円	千円	千円 3,819	千円
計	3,819	3,768	51	0	0	3,819	0

1 款 総務費

9,470千円

2 項 徴収費

5,651千円

1 徴収費	5,649	5,551	98			5,649	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	5,651	5,553	98	0	0	5,651	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

769,086千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

769,086千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	769,086	688,748	80,338			769,086	
--------------------------	---------	---------	--------	--	--	---------	--

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 31	消耗品費	千円 31
12 役務費	850	通信運搬費	850
13 委託料	430	システム保守等委託料	430
14 使用料及び賃 借料	2,508	データセンター使用料	2,508

11 需用費	1,186	消耗品費 印刷製本費	1,053 133
12 役務費	1,121	通信運搬費 手数料	942 179
13 委託料	3,342	賦課処理委託料	3,342
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

19 負担金、補助 及び交付金	769,086	保険料等負担金	769,086
--------------------	---------	---------	---------

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

769,086千円

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

769,086千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 769,086	千円 688,748	千円 80,338	千円 0	千円 0	千円 769,086	千円 0

3款 諸支出金

2,000千円

1項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 保険料還付 金	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

4款 予備費

2,002千円

1項 予備費

2,002千円

1 予備費	2,002	2,002	0				2,002
計	2,002	2,002	0	0	0	0	2,002

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

23 償還金、利子 及び割引料	2,000	過年度分保険料還付金	2,000

令和5年度

赤磐市介護保険特別会計予算

令和5年度 赤磐市介護保険特別会計予算

令和5年度赤磐市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,724,321千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

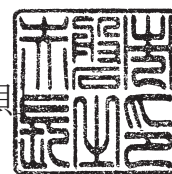
(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日 提出

赤磐市長 友 實 武 貝



第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	1,009,981
	1 介護保険料	1,009,981
2	使用料及び手数料	100
	1 手数料	100
3	国庫支出金	1,020,406
	1 国庫負担金	770,867
	2 国庫補助金	249,539
4	支払基金交付金	1,200,842
	1 支払基金交付金	1,200,842
5	県支出金	669,021
	1 県負担金	634,550
	2 県補助金	34,471
6	財産収入	952
	1 財産運用収入	952
7	繰入金	822,547
	1 一般会計繰入金	772,547
	2 基金繰入金	50,000
8	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	471
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	3 雑入	468
	歳入合計	4,724,321

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 144,131
	1 総務管理費	96,180
	2 徴収費	10,523
	3 介護認定審査会費	36,548
	4 趣旨普及費	880
2 保険給付費		4,324,357
	1 介護サービス等諸費	4,008,000
	2 介護予防サービス等諸費	190,104
	3 その他諸費	4,200
	4 高額介護サービス等諸費	102,001
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	20,052
4 地域支援事業費		222,742
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,361
	2 包括的支援事業・任意事業費	99,072
	3 一般介護予防事業費	7,931
	4 その他諸費	378
	5 高額介護予防サービス費相当事業費	600
	6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
5 基金積立金		952
	1 基金積立金	952
7 諸支出金		1,001
	1 償還金及び還付加算金	1,001
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 予備費		31,137
	1 予備費	31,137

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		4,724,321

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,009,981	1,009,895	86
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1,020,406	1,006,988	13,418
4 支払基金交付金	1,200,842	1,192,166	8,676
5 県支出金	669,021	663,860	5,161
6 財産収入	952	856	96
7 繰入金	822,547	830,353	△7,806
8 繰越金	1	1	0
10 諸収入	471	494	△23
歳入合計	4,724,321	4,704,713	19,608

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	144,131	155,703	△11,572
2 保険給付費	4,324,357	4,283,029	41,328
4 地域支援事業費	222,742	233,430	△10,688
5 基金積立金	952	856	96
7 諸支出金	1,001	1,001	0
8 公債費	1	1	0
9 予備費	31,137	30,693	444
歳 出 合 計	4,724,321	4,704,713	19,608

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		144,131	0
1,574,064		1,708,121	1,042,172
115,361		68,201	39,180
		952	0
			1,001
		1	0
			31,137
1,689,425	0	1,921,406	1,113,490

2 歳 入

1 款 保険料

1,009,981千円

1 項 介護保険料

1,009,981千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,009,981	千円 1,009,895	千円 86
計	1,009,981	1,009,895	86

2 款 使用料及び手数料

100千円

1 項 手数料

100千円

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

3 款 国庫支出金

1,020,406千円

1 項 国庫負担金

770,867千円

1 介護給付費負担金	770,867	764,029	6,838
計	770,867	764,029	6,838

3 款 国庫支出金

1,020,406千円

2 項 国庫補助金

249,539千円

1 調整交付金	168,649	159,756	8,893
---------	---------	---------	-------

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別 徴収保険料	千円 964,497	現年度分特別徴収保険料	千円 964,497
2	現年度分普通 徴収保険料	44,163	現年度分普通徴収保険料	44,163
3	滞納繰越分普 通徴収保険料	1,321	滞納繰越分普通徴収保険料	1,321

1	督促手数料	100	督促手数料	100

1	現年度分	770,866	現年度分	770,866
2	過年度分	1	過年度分	1

1	現年度分調整 交付金	168,649	現年度分調整交付金	168,649
---	---------------	---------	-----------	---------

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1,020,406千円
249,539千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 24,641	千円 26,480	千円 △1,839
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	38,142	38,708	△566
6 総合事業調整交付金	5,507	5,415	92
7 保険者機能強化推進交付金	6,300	6,300	0
8 介護保険保険者努力支援交付金	6,300	6,300	0
計	249,539	242,959	6,580

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1,200,842千円
1,200,842千円

1 介護給付費交付金	1,167,577	1,156,418	11,159
2 地域支援事業交付金	33,265	35,748	△2,483
計	1,200,842	1,192,166	8,676

5 款 県支出金
1 項 県負担金

669,021千円
634,550千円

1 介護給付費負担金	634,550	627,956	6,594
------------	---------	---------	-------

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		千円 24,641	現年度分 千円 24,641
1	現年度分		38,142	現年度分 38,142
1	現年度分調整 交付金		5,507	現年度分調整交付金 5,507
1	保険者機能強 化推進交付金		6,300	保険者機能強化推進交付金 6,300
1	介護保険保険 者努力支援交 付金		6,300	介護保険保険者努力支援交付金 6,300

1	現年度分		1,167,576	現年度分 1,167,576
2	過年度分		1	過年度分 1
1	現年度分		33,265	現年度分 33,265

1	現年度分		634,549	現年度分 634,549
2	過年度分		1	過年度分 1

介護保険特別会計

5 款 県支出金
1 項 県負担金

669,021千円
634,550千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 634,550	千円 627,956	千円 6,594

5 款 県支出金
2 項 県補助金

669,021千円
34,471千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,400	16,550	△1,150
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,071	19,354	△283
計	34,471	35,904	△1,433

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

952千円
952千円

1 利子及び配当金	952	856	96
計	952	856	96

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

822,547千円
772,547千円

1 介護給付費繰入金	540,545	535,379	5,166
2 その他一般会計繰入金	144,031	155,603	△11,572
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,400	16,550	△1,150
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,071	19,354	△283

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		千円

1 現年度分	15,400	現年度分	15,400
1 現年度分	19,071	現年度分	19,071

1 利子及び配当 金	952	基金利子	952

1 現年度分	540,545	現年度分	540,545
1 事務費繰入金	144,031	事務費繰入金	144,031
1 現年度分	15,400	現年度分	15,400
1 現年度分	19,071	現年度分	19,071

介護保険特別会計

7 款 繰入金

822,547千円

1 項 一般会計繰入金

772,547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 低所得者保険料軽減繰入金	千円 53,500	千円 53,467	千円 33
計	772,547	780,353	△7,806

7 款 繰入金

822,547千円

2 項 基金繰入金

50,000千円

1 介護給付費準備基金繰入金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

10 款 諸収入

471千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 53,497	現年度分	千円 53,497
2 過年度分	3	過年度分	3

1 介護給付費準備基金繰入金	50,000	介護給付費準備基金繰入金	50,000

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

介護保険特別会計

10款 諸収入
3項 雑入

471千円
468千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
5 雑入	465	488	△23
計	468	491	△23

節		区 分	金 額	説 明	
1	滞納処分費		千円 1	滞納処分費	千円 1
1	第三者納付金		1	第三者納付金	1
1	返納金		1	返納金	1
1	雑入		465	雑入	465

3 歳 出

1 款 総務費

144,131千円

1 項 総務管理費

96,180千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 95,748	千円 108,980	千円 △13,232	千円	千円	千円 95,748	千円

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 3,133	会計年度任用職員報酬 介護保険事業計画策定委員報酬 介護保険事業運営協議会委員報酬	千円 2,775 312 46
2 給料	41,687	一般職給料	41,687
3 職員手当等	21,736	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	714 1,502 661 1,733 599 8,920 7,367 240
4 共済費	17,877	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	12,684 609 4,311 270 3
9 旅費	194	費用弁償 普通旅費	144 50
11 需用費	1,073	消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料	844 11 200 18
12 役務費	1,526	通信運搬費 手数料	1,197 329
13 委託料	4,328	システム保守等委託料	1,248

介護保険特別会計

1 款 総務費

144,131千円

1 項 総務管理費

96,180千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	432	432	0			432	
計	96,180	109,412	△13,232	0	0	96,180	0

1 款 総務費

144,131千円

2 項 徴収費

10,523千円

1 賦課徴収費	10,521	10,436	85			10,521	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	10,523	10,438	85	0	0	10,523	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	国保連支援システム保守委託料	千円 110
		介護保険事業計画策定委託料	2,970
14 使用料及び賃借料	3,982	駐車場使用料	15
		システム機器借上料	855
		データセンター使用料	3,112
18 備品購入費	212	事業用備品	212
19 負担金、補助及び交付金	432	国保連合会負担金	432

11 需用費	1,846	印刷製本費	1,846
12 役務費	1,873	通信運搬費	1,571
		手数料	302
13 委託料	6,802	システム保守等委託料	1,268
		賦課処理委託料	5,534
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

介護保険特別会計

1 款 総務費

144,131千円

3 項 介護認定審査会費

36,548千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 6,267	千円 6,455	千円 △188	千円	千円	千円 6,267	千円
2 認定調査等費	30,281	28,548	1,733			30,281	
計	36,548	35,003	1,545	0	0	36,548	0

1 款 総務費

144,131千円

4 項 趣旨普及費

880千円

1 趣旨普及費	880	850	30			880	
計	880	850	30	0	0	880	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,995	介護認定審査会委員報酬	千円 4,995
9 旅費	10	費用弁償	10
11 需用費	146	消耗品費	45
		食糧費	28
		印刷製本費	73
12 役務費	1,116	通信運搬費	1,116
1 報酬	16,359	会計年度任用職員報酬	16,359
4 共済費	2,128	共済組合負担金	827
		社会保険料外	1,301
8 報償費	30	謝礼	30
9 旅費	317	費用弁償	317
11 需用費	119	消耗品費	119
12 役務費	11,080	手数料	11,080
13 委託料	248	認定調査委託料	248

11 需用費	880	印刷製本費	880

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4,324,357千円

1項 介護サービス等諸費

4,008,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 1,548,000	千円 1,548,000	千円 0	千円 563,472	千円	千円 611,460	千円 373,068
2 地域密着型介護サービス給付費	552,000	531,600	20,400	200,928		218,040	133,032
3 施設介護サービス給付費	1,584,000	1,554,000	30,000	576,576		625,680	381,744
4 居宅介護福祉用具購入費	6,000	4,140	1,860	2,184		2,370	1,446
5 居宅介護住宅改修費	14,400	12,000	2,400	5,242		5,688	3,470
6 居宅介護サービス計画給付費	144,000	130,200	13,800	52,416		56,880	34,704
7 特定入所者介護サービス費	159,600	159,600	0	58,094		63,042	38,464
計	4,008,000	3,939,540	68,460	1,458,912	0	1,583,160	965,928

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,548,000	居宅介護サービス給付費	千円 1,548,000
19 負担金、補助 及び交付金	552,000	地域密着型介護サービス給付費	552,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,584,000	施設介護サービス給付費	1,584,000
19 負担金、補助 及び交付金	6,000	居宅介護福祉用具購入費	6,000
19 負担金、補助 及び交付金	14,400	居宅介護住宅改修費	14,400
19 負担金、補助 及び交付金	144,000	居宅介護サービス計画給付費	144,000
19 負担金、補助 及び交付金	159,600	特定入所者介護サービス費	159,600

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4,324,357千円

2項 介護予防サービス等諸費

190,104千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 132,000	千円 146,400	千円 △14,400	千円 48,048	千円	千円 52,140	千円 31,812
2 地域密着型介護予防サービス給付費	21,600	20,400	1,200	7,862		8,532	5,206
3 介護予防福祉用具購入費	3,600	2,040	1,560	1,310		1,422	868
4 介護予防住宅改修費	9,600	20,400	△10,800	3,494		3,792	2,314
5 介護予防サービス計画費	22,800	30,000	△7,200	8,299		9,006	5,495
6 特定入所者介護予防サービス費	504	756	△252	184		199	121
計	190,104	219,996	△29,892	69,197	0	75,091	45,816

2款 保険給付費

4,324,357千円

3項 その他諸費

4,200千円

1 審査支払手数料	4,200	4,200	0	1,529		1,659	1,012
計	4,200	4,200	0	1,529	0	1,659	1,012

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 132,000	介護予防サービス給付費	千円 132,000
19 負担金、補助 及び交付金	21,600	地域密着型介護予防サービス給付費	21,600
19 負担金、補助 及び交付金	3,600	介護予防福祉用具購入費	3,600
19 負担金、補助 及び交付金	9,600	介護予防住宅改修費	9,600
19 負担金、補助 及び交付金	22,800	介護予防サービス計画費	22,800
19 負担金、補助 及び交付金	504	特定入所者介護予防サービス費	504

12 役務費	4,200	手数料	4,200

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4,324,357千円

4項 高額介護サービス等諸費

102,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 102,000	千円 99,960	千円 2,040	千円 37,128	千円	千円 40,290	千円 24,582
2 高額介護予防サービス費	1	1	0				1
計	102,001	99,961	2,040	37,128	0	40,290	24,583

2款 保険給付費

4,324,357千円

5項 高額医療合算介護サービス等諸費

20,052千円

1 高額医療合算介護サービス費	19,800	19,080	720	7,207		7,821	4,772
2 高額医療合算介護予防サービス費	252	252	0	91		100	61
計	20,052	19,332	720	7,298	0	7,921	4,833

4款 地域支援事業費

222,742千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

114,361千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	105,331	112,801	△7,470	49,713		41,888	13,730
--------------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 102,000	高額介護サービス費	千円 102,000
19 負担金、補助 及び交付金	1	高額介護予防サービス費	1

19 負担金、補助 及び交付金	19,800	高額医療合算介護サービス費	19,800
19 負担金、補助 及び交付金	252	高額医療合算介護予防サービス費	252

8 報償費	56	謝礼	56
11 需用費	76	消耗品費	76
12 役務費	59	通信運搬費	3
		手数料	41
		保険料	15
13 委託料	5,708	生活支援サービス委託料	2,151

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

222,742千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

114,361千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	9,030	11,921	△2,891	3,337		3,566	2,127
計	114,361	124,722	△10,361	53,050	0	45,454	15,857

4 款 地域支援事業費

222,742千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

99,072千円

1 包括的支援 相談事業費	77,312	80,653	△3,341	44,687		14,886	17,739
2 任意事業費	4,722	4,628	94	2,725		908	1,089

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	短期集中通所型サービス委託料	千円 2,484
		入浴通所サービス委託料	216
		介護予防・生活支援サービス事業委託料	857
19 負担金、補助 及び交付金	99,432	サービス事業費	99,000
		通所付添サポート事業補助金	432
19 負担金、補助 及び交付金	9,030	介護予防支援事業費	9,030

1 報酬	46	介護保険事業運営協議会委員報酬	46
2 給料	4,420	一般職給料	4,420
3 職員手当等	973	期末手当	973
4 共済費	840	共済組合負担金	300
		共済組合追加費用	90
		総合事務組合負担金	450
9 旅費	30	普通旅費	30
11 需用費	49	消耗品費	43
		食糧費	6
13 委託料	70,954	包括的支援事業委託料	70,954
8 報償費	140	謝礼	140

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

222,742千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

99,072千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	6,219	4,993	1,226	3,891		1,197	1,131

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 88	消耗品費	千円 42
		食糧費	3
		印刷製本費	43
12 役務費	800	通信運搬費	479
		手数料	321
13 委託料	374	システム保守等委託料	53
		任意事業委託料	321
19 負担金、補助 及び交付金	50	位置探索システム利用補助金	50
20 扶助費	3,270	家族介護慰労金	200
		成年後見制度利用支援費	3,070
1 報酬	825	会計年度任用職員報酬	825
2 給料	2,303	一般職給料	2,303
3 職員手当等	1,206	通勤手当	22
		管理職手当	191
		期末手当	531
		勤勉手当	462
4 共済費	1,166	共済組合負担金	752
		共済組合追加費用	90
		総合事務組合負担金	240
		社会保険料外	82
		恩給組合負担金	2
8 報償費	460	謝礼	460
9 旅費	30	費用弁償	30

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

222,742千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

99,072千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 生活支援体制整備事業費	9,101	9,122	△21	5,694		1,751	1,656
5 地域ケア会議推進事業費	409	694	△285	235		78	96
6 認知症総合支援事業費	1,309	451	858	817		251	241
計	99,072	100,541	△1,469	58,049	0	19,071	21,952

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 109	消耗品費	千円 40
		燃料費	46
		食糧費	23
12 役務費	42	通信運搬費	42
13 委託料	78	講演会手話通訳委託料	35
		地域包括支援事業派遣委託料	43
8 報償費	176	謝礼	176
11 需用費	4	食糧費	4
12 役務費	7	通信運搬費	7
13 委託料	8,914	生活支援体制整備事業委託料	8,914
13 委託料	409	地域ケア会議推進事業委託料	409
9 旅費	50	費用弁償	50
11 需用費	768	消耗品費	163
		印刷製本費	605
13 委託料	397	認知症総合支援事業委託料	397
18 備品購入費	44	事業用備品	44
19 負担金、補助 及び交付金	50	研修会等負担金	50

4款 地域支援事業費
 3項 一般介護予防事業費

222,742千円

7,931千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予 防事業費	千円 7,931	千円 6,747	千円 1,184	千円 3,756	千円	千円 3,132	千円 1,043
計	7,931	6,747	1,184	3,756	0	3,132	1,043

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 825	会計年度任用職員報酬	千円 825
2 給料	2,310	一般職給料	2,310
3 職員手当等	1,206	通勤手当	22
		管理職手当	191
		期末手当	531
		勤勉手当	462
4 共済費	1,074	共済組合負担金	752
		総合事務組合負担金	240
		社会保険料外	82
8 報償費	679	謝礼	144
		記念品・賞品	535
9 旅費	30	費用弁償	30
11 需用費	205	消耗品費	39
		燃料費	46
		修繕料	120
12 役務費	92	通信運搬費	67
		手数料	5
		保険料	20
13 委託料	755	介護予防事業委託料	755
19 負担金、補助 及び交付金	750	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金	750
27 公課費	5	自動車重量税	5

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費
4項 その他諸費

222,742千円
378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 378	千円 420	千円 △42	千円 138	千円	千円 149	千円 91
計	378	420	△42	138	0	149	91

4款 地域支援事業費
5項 高額介護予防サービス費相当事業費

222,742千円
600千円

1 高額介護予防サービス費相当事業費	600	600	0	221		237	142
計	600	600	0	221	0	237	142

4款 地域支援事業費
6項 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

222,742千円
400千円

1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	147		158	95
計	400	400	0	147	0	158	95

5款 基金積立金
1項 基金積立金

952千円
952千円

1 介護給付費準備基金積立金	952	856	96			952	
計	952	856	96	0	0	952	0

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 378	手数料	千円 378

19 負担金、補助 及び交付金	600	高額介護予防サービス費相当事業費	600

19 負担金、補助 及び交付金	400	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400

25 積立金	952	介護給付費準備基金積立金	952

介護保険特別会計

7款 諸支出金

1,001千円

1項 償還金及び還付加算金

1,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
2 償還金	1	1	0				1
計	1,001	1,001	0	0	0	0	1,001

8款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

9款 予備費

31,137千円

1項 予備費

31,137千円

1 予備費	31,137	30,693	444				31,137
計	31,137	30,693	444	0	0	0	31,137

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	過年度分保険料還付金	千円 1,000
23 償還金、利子 及び割引料	1	国庫支出金等返還金	1

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計	計			
本 年 度	(12) 15 人	20,783	50,720	25,121	96,624	23,082	119,706		
前 年 度	(10) 17 人	18,079	59,463	29,126	106,668	28,182	134,850		
比 較	(2) △ 2 人	2,704	△ 8,743	△ 4,005	△ 10,044	△ 5,100	△ 15,144		

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考		
			通 勤 手 当	管 理 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 手 当	直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	714	705	981	1,733				10,955	8,291		240
	前 年 度	1,536	982	1,400	1,500				13,052	8,649		825
	比 較	△ 822	△ 277	△ 419	233				△ 2,097	△ 358		△ 585

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計	計			
本 年 度	(15) 人		50,720	25,121	75,841	20,237	96,078		
前 年 度	(17) 人		59,463	28,961	88,424	25,841	114,265		
比 較	(2) △ 2 人		△ 8,743	△ 3,840	△ 12,583	△ 5,604	△ 18,187		

(単位 千円)

了 会計年度任用職員以外の職員

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考		
			通 勤 手 当	管 理 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 手 当	直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	714	705	981	1,733				10,955	8,291		240
	前 年 度	1,536	982	1,400	1,500				12,887	8,649		825
	比 較	△ 822	△ 277	△ 419	233				△ 1,932	△ 358		△ 585

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給料		給与			合計	備考
		報酬	料	職員手当等	費	共済費		
本年度	(12) 人	20,783			20,783	2,845	23,628	
前年度	(10) 人	18,079		165	18,244	2,341	20,585	
比較	(2) 人	2,704		△ 165	2,539	504	3,043	

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳										備考					
		分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	職手当	時間手当	外手当	宿日直	管理職特別勤務手当		期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	
職員手当																	
等の内訳																	
本年度																	
前年度															165		
比較															△ 165		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
		増減	事由	
給料	△ 8,743	1. 給与改定に伴う増減分	152	
		2. 昇給に伴う増加分	865	
		3. その他の増減分	△ 9,760	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 3,840	1. 制度改正に伴う増減分	△ 376	
		2. その他の増減分	△ 3,464	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢								
令和5年4月1日現在	308,145円	41歳							264,200円	270,000円
令和4年4月1日現在	311,914円	42歳							258,400円	263,500円
									44歳	48歳
									43歳	47歳

イ 初任給

区	分	行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職	国の制度		
										行政職	技能労務職	医師
高校卒		154,600		151,900						154,600	151,900	
大学卒		185,200				263,300		181,100	213,200	185,200	263,300	181,100
												213,200

(単位 円)

之 級別職員数 (予算数)

区 分	行 政 職		技 能 勞 務 職		医 師 職		医 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年4月1日 現在	1 級	() 人 16.7 %	1 級	() 人	1 級	() 人	1 級	() 人	1 級	() 人
	2 級	() 人 16.7 %	2 級	() 人	2 級	() 人	2 級	1 人 100.0 %	2 級	() 人 100.0 %
	3 級	() 人 25.0 %	3 級	() 人	3 級	() 人	3 級	() 人	3 級	() 人
	4 級	() 人 25.0 %	4 級	() 人	4 級	() 人	4 級	() 人	4 級	() 人
	5 級	() 人 8.3 %	5 級	() 人	5 級	() 人	5 級	() 人	5 級	() 人
	6 級	() 人 8.3 %	6 級	() 人	6 級	() 人	6 級	() 人	6 級	() 人
	7 級	() 人	7 級	() 人	7 級	() 人	7 級	() 人	7 級	() 人
	計	12 人 100.0 %	計	() 人	計	() 人	計	1 人 100.0 %	計	() 人 100.0 %
令和4年4月1日 現在	1 級	() 人 7.1 %	1 級	() 人	1 級	() 人	1 級	() 人	1 級	() 人
	2 級	() 人 14.3 %	2 級	() 人	2 級	() 人	2 級	1 人 100.0 %	2 級	() 人 100.0 %
	3 級	() 人 42.9 %	3 級	() 人	3 級	() 人	3 級	() 人	3 級	() 人
	4 級	() 人 28.6 %	4 級	() 人	4 級	() 人	4 級	() 人	4 級	() 人
	5 級	() 人	5 級	() 人	5 級	() 人	5 級	() 人	5 級	() 人
	6 級	() 人 7.1 %	6 級	() 人	6 級	() 人	6 級	() 人	6 級	() 人
	7 級	() 人	7 級	() 人	7 級	() 人	7 級	() 人	7 級	() 人
	計	14 人 100.0 %	計	() 人	計	() 人	計	1 人 100.0 %	計	() 人 100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給別			支給率	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)			
	期末	勤勉	勤勉			
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	有	
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	有	
国の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年者 勤続(月分)	25 年者 勤続(月分)	35 年者 勤続(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	4 km以上～6 km未満 2,400 円 6 km以上～8 km未満 3,600 円 8 km以上～10 km未満 4,200 円 10 km以上～15 km未満 4,900 円 15 km以上～20 km未満 7,100 円 20 km以上～25 km未満 10,000 円 25 km以上～30 km未満 12,900 円 30 km以上～35 km未満 15,800 円 35 km以上～40 km未満 18,700 円 40 km以上～45 km未満 21,600 円 45 km以上～50 km未満 24,400 円 50 km以上～55 km未満 26,200 円 55 km以上～60 km未満 28,000 円 60 km以上 29,800 円 31,600 円 ※ 交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を使用しないだけで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km未満であるものを除く。

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
赤磐市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務	2,970	—		R5	2,970				2,970	
合 計	2,970				2,970				2,970	

令和5年度

赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

議第 号

令和5年度 赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

令和5年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,750千円と定める。

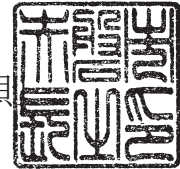
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和5年2月21日 提出

赤磐市長 友 實 武 貝



第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 サービス収入		千円 15,600
	1 介護給付費収入	13,920
	2 自己負担金収入	1,680
2 訪問看護収入		7,680
	1 訪問看護療養費	7,200
	2 利用料	480
4 繰入金		29,350
	1 一般会計繰入金	29,350
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		120
	2 雑入	120
歳 入 合 計		53,750

歳 出

款	項	金 額
		千円
2	サービス事業費	53,249
	1 居宅サービス事業費	53,249
4	公債費	1
	1 公債費	1
5	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	53,750

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	15,600	19,901	△4,301
2 訪問看護収入	7,680	6,201	1,479
4 繰入金	29,350	26,595	2,755
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	120	101	19
歳入合計	53,750	53,798	△48

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 サービス事業費	53,249	53,297	△48
4 公債費	1	1	0
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	53,750	53,798	△48

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

特 定 財 源			一 般 財 源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		29,350	23,899
			1
			500
0	0	29,350	24,400

2 歳 入

1 款 サービス収入 15,600千円
 1 項 介護給付費収入 13,920千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 居宅介護サービス費収入	千円 13,920	千円 17,700	千円 △3,780
計	13,920	17,700	△3,780

1 款 サービス収入 15,600千円
 2 項 自己負担金収入 1,680千円

1 自己負担金収入	1,680	2,201	△521
計	1,680	2,201	△521

2 款 訪問看護収入 7,680千円
 1 項 訪問看護療養費 7,200千円

1 訪問看護療養費	7,200	5,600	1,600
計	7,200	5,600	1,600

2 款 訪問看護収入 7,680千円
 2 項 利用料 480千円

1 利用料	480	601	△121
計	480	601	△121

4 款 繰入金 29,350千円
 1 項 一般会計繰入金 29,350千円

1 一般会計繰入金	29,350	26,595	2,755
-----------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 訪問看護費収 入	千円 13,920	訪問看護費収入	千円 13,920

1 自己負担金収 入	1,680	訪問看護費負担金	1,680

1 療養費	7,200	療養費	7,200

1 基本利用料	479	基本利用料	479
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1

1 一般会計繰入 金	29,350	一般会計繰入金	29,350
---------------	--------	---------	--------

訪問看護ステーション事業特別会計

4款 繰入金

29,350千円

1項 一般会計繰入金

29,350千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 29,350	千円 26,595	千円 2,755

5款 繰越金

1,000千円

1項 繰越金

1,000千円

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

6款 諸収入

120千円

2項 雑入

120千円

1 雑入	120	101	19
計	120	101	19

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1 雑入	119	雑入	119
3 未納繰越分	1	未納繰越分	1

3 歳 出

2款 サービス事業費

53,249千円

1項 居宅サービス事業費

53,249千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護サービス事業費	千円 53,249	千円 53,297	千円 △48	千円	千円	千円 29,350	千円 23,899

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 683	会計年度任用職員報酬	千円 683
2 給料	22,700	一般職給料	22,700
3 職員手当等	14,467	扶養手当	710
		住居手当	468
		通勤手当	629
		特殊勤務手当	1,311
		時間外勤務手当	1,634
		管理職手当	210
		期末手当	4,858
		勤勉手当	3,947
		児童手当	700
4 共済費	9,827	共済組合負担金	7,073
		共済組合追加費用	305
		総合事務組合負担金	2,321
		社会保険料外	126
		恩給組合負担金	2
9 旅費	60	費用弁償	10
		普通旅費	50
11 需用費	3,193	消耗品費	614
		燃料費	1,065
		修繕料	440
		医薬材料費	1,074
12 役務費	1,272	通信運搬費	1,200
		手数料	28
		保険料	44

訪問看護ステーション事業特別会計

2款 サービス事業費
1項 居宅サービス事業費

53,249千円

53,249千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	53,249	53,297	△48	0	0	29,350	23,899

4款 公債費
1項 公債費

1千円

1千円

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 855	自動車借上料	千円 239
		駐車場使用料	20
		複写機使用料	120
		システム使用料	476
19 負担金、補助及び交付金	187	研修会等負担金	30
		県訪問看護連絡協議会負担金	75
		看護協会負担金	82
27 公課費	5	自動車重量税	5

23 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与				合 計	備 考
		報 酬	料 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(1) 8 人	683	22,700	14,467	37,850	9,827	47,677
前 年 度	(1) 8 人	683	22,440	14,234	37,357	10,833	48,190
比 較	() 人		260	233	493	△ 1,006	△ 513

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 手 当	外 出 手 当	宿 日 手 当	直 接 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	710	468	629	210	1,634					4,858	3,947	1,311	700	
	前 年 度	890	330	642	314	1,500					4,838	3,706	1,314	700	
	比 較	△ 180	138	△ 13	△ 104	134					20	241	△ 3		

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与				合 計	備 考
		報 酬	料 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	() 8 人		22,700	14,467	37,167	9,701	46,868
前 年 度	() 8 人		22,440	14,234	36,674	10,707	47,381
比 較	() 人		260	233	493	△ 1,006	△ 513

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 手 当	外 出 手 当	宿 日 手 当	直 接 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	710	468	629	210	1,634					4,858	3,947	1,311	700	
	前 年 度	890	330	642	314	1,500					4,838	3,706	1,314	700	
	比 較	△ 180	138	△ 13	△ 104	134					20	241	△ 3		

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	(1) 人	683			809	
前年度	(1) 人	683			809	
比較	() 人					

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	増減額	内訳										備考				
			扶養手当	住居手当	通勤手当	管理手当	職手当	時間手当	外手当	宿日直	管理職員特別勤務手当	期末手当		勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	
本年度																	
前年度																	
比較																	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			備考
		増	減	明	
給料	260	1. 給与改定に伴う増減分			18
		2. 昇給に伴う増加分			220
		3. その他の増減分			22
職員手当等	233	1. 制度改正に伴う増減分			△ 126
		2. その他の増減分			359

(3) 給料及び職員手当の状況
 了 職員1人当たり給料(予算額)

区	分					
	平均給料月額	行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職
令和5年4月1日現在	円	円	円	円	円	314,900円
	平均年齢	歳	歳	歳	歳	50歳
令和4年4月1日現在	円	円	円	円	円	311,240円
	平均年齢	歳	歳	歳	歳	49歳

イ 初任給

区	分	の 制 度					
		行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	行政職
高校卒		154,600	151,900				154,600
大学卒		185,200		263,300	181,100	213,200	185,200
							263,300
							181,100
							213,200
							181,100
							263,300
							181,100
							213,200

(単位 円)

之 級別職員数 (予算数)

区 分	行 政		職 職		技 能 勞 務 職		医 師		職 職		医 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年4月1日 現在	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %
	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %
	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	60.0 %
	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %
	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %
	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %
	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %
	計	() %	計	() %	計	() %	計	() %	計	() %	計	() %	計	100.0 %
令和4年4月1日 現在	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %	1 級	() %
	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	() %	2 級	60.0 %
	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %	3 級	() %
	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	() %	4 級	40.0 %
	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %	5 級	() %
	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %	6 級	() %
	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %	7 級	() %
	計	() %	計	() %	計	() %	計	() %	計	() %	計	() %	計	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	12月(月分)				
	期末	勤勉			
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有	
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	5.8				5.8
支給対象職員の比率 (%)	100.0				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問看護ステーション業務手当、防疫等作業手当				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<p>4 km以上～6 km未満 2,400 円 6 km以上～8 km未満 3,600 円 8 km以上～10 km未満 4,200 円 10 km以上～15 km未満 4,900 円 15 km以上～20 km未満 7,100 円 20 km以上～25 km未満 10,000 円 25 km以上～30 km未満 12,900 円 30 km以上～35 km未満 15,800 円 35 km以上～40 km未満 18,700 円 40 km以上～45 km未満 21,600 円 45 km以上～50 km未満 24,400 円 50 km以上～55 km未満 26,200 円 55 km以上～60 km未満 28,000 円 60 km以上 29,800 円 31,600 円</p> <p>※ 交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を使用しない徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km未満であるものを除く。</p>

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員、(3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数)、エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は、パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和5年度

赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

議第 号

令和5年度 赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

令和5年度赤磐市宅地等開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

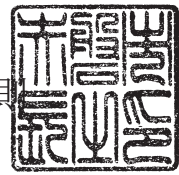
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,847千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日 提 出

赤磐市長 友 實 武 貝



第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 1,846
	1 事業収入	1,846
3 繰越金		41,000
	1 繰越金	41,000
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		42,847

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,071
	1 総務管理費	1,071
2 事業費		1,335
	1 事業費	1,335
4 予備費		40,441
	1 予備費	40,441
歳 出 合 計		42,847

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	1,846	1,846	0
3 繰越金	41,000	42,000	△1,000
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	42,847	43,847	△1,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,071	1,071	0
2 事業費	1,335	1,304	31
4 予備費	40,441	41,472	△1,031
歳 出 合 計	42,847	43,847	△1,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			1,071
			1,335
			40,441
0	0	0	42,847

2 歳 入

1 款 事業収入

1,846千円

1 項 事業収入

1,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 1,846	千円 1,846	千円 0
計	1,846	1,846	0

3 款 繰越金

41,000千円

1 項 繰越金

41,000千円

1 繰越金	41,000	42,000	△1,000
計	41,000	42,000	△1,000

4 款 諸収入

1千円

1 項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 宅地分譲収入	千円 1,836	土地売却収入	千円 1,836
3 土地貸付収入	10	土地貸付収入	10

1 前年度繰越金	41,000	前年度繰越金	41,000

1 預金利子	1	預金利子	1

3 歳 出

1 款 総務費

1,071千円

1 項 総務管理費

1,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,071	千円 1,071	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,071
計	1,071	1,071	0	0	0	0	1,071

2 款 事業費

1,335千円

1 項 事業費

1,335千円

1 宅地開発事業費	1,335	1,304	31				1,335
計	1,335	1,304	31	0	0	0	1,335

4 款 予備費

40,441千円

1 項 予備費

40,441千円

1 予備費	40,441	41,472	△1,031				40,441
計	40,441	41,472	△1,031	0	0	0	40,441

節		説明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 51	消耗品費 印刷製本費	千円 50 1
12 役務費	220	広告料	220
19 負担金、補助 及び交付金	800	定住促進奨励金	800

11 需用費	460	消耗品費 燃料費 修繕料	50 10 400
12 役務費	4	手数料	4
13 委託料	871	草刈作業委託料	871

令和5年度

赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計予算

議第 号

令和5年度 赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計予算

令和5年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

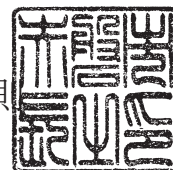
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,644千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日 提 出

赤磐市長 友 實 武 貝



第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事業収入		千円 13,924
	1 事業収入	13,924
2 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
3 諸収入		474
	1 雑入	474
4 繰入金		7,246
	1 他会計繰入金	7,246
	歳入合計	22,644

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 17,743
	1 総務管理費	17,743
2 事業費		4,666
	1 経営費	4,666
3 予備費		235
	1 予備費	235
歳 出 合 計		22,644

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	13,924	13,593	331
2 繰越金	1,000	500	500
3 諸収入	474	474	0
4 繰入金	7,246	3,770	3,476
歳入合計	22,644	18,337	4,307

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 17,743	千円 14,260	千円 3,483
2 事業費	4,666	3,842	824
3 予備費	235	235	0
歳 出 合 計	22,644	18,337	4,307

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		11,349	6,394
		3,049	1,617
			235
0	0	14,398	8,246

2 歳 入

1 款 事業収入

13,924千円

1 項 事業収入

13,924千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 13,924	千円 13,593	千円 331
計	13,924	13,593	331

2 款 繰越金

1,000千円

1 項 繰越金

1,000千円

1 繰越金	1,000	500	500
計	1,000	500	500

3 款 諸収入

474千円

1 項 雑入

474千円

1 預金利子	1	1	0
2 雑入	473	473	0
計	474	474	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 サイト利用収入	千円 11,704	区画型	千円 8,778
		広場型	2,035
		デイキャンプ	891
2 施設利用収入	920	電源	660
		シャワー	250
		ランドリー	10
3 貸出利用収入	200	レンタル用品貸出利用収入	200
4 売店収入	1,100	食料品等売店販売収入	1,100

1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	473	イベント収入他	473

竜天オートキャンプ場特別会計

4款 繰入金

7,246千円

1項 他会計繰入金

7,246千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 7,246	千円 3,770	千円 3,476
計	7,246	3,770	3,476

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 7,246	一般会計繰入金	千円 7,246

3 歳 出

1 款 総務費

17,743千円

1 項 総務管理費

17,743千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 17,743	千円 14,260	千円 3,483	千円	千円	千円 11,349	千円 6,394
計	17,743	14,260	3,483	0	0	11,349	6,394

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 9,764	会計年度任用職員報酬	千円 9,764
3 職員手当等	1,082	期末手当	1,082
4 共済費	1,812	共済組合負担金	730
		社会保険料外	1,082
9 旅費	497	費用弁償	497
11 需用費	1,000	修繕料	1,000
12 役務費	256	手数料	116
		保険料	140
13 委託料	2,385	消防設備保守点検委託料	23
		電気設備保安業務委託料	144
		合併浄化槽管理委託料	1,671
		草刈作業委託料	134
		遊具安全点検委託料	63
		宿日直業務委託料	350
14 使用料及び賃 借料	87	テレビ受信料	22
		AED借上料	65
18 備品購入費	1	庁用備品	1
19 負担金、補助 及び交付金	50	オートキャンプ協会負担金	50
27 公課費	809	自動車重量税	9
		消費税・地方消費税納付金	800

竜天オートキャンプ場特別会計

2款 事業費
1項 経営費

4,666千円

4,666千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 経営費	千円 4,666	千円 3,842	千円 824	千円	千円	千円 3,049	千円 1,617
計	4,666	3,842	824	0	0	3,049	1,617

3款 予備費
1項 予備費

235千円

235千円

1 予備費	235	235	0				235
計	235	235	0	0	0	0	235

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	千円 3,929	消耗品費	千円 488
		燃料費	162
		印刷製本費	25
		光熱水費	2,354
		賄材料費	900
12 役務費	282	通信運搬費	260
		広告料	1
		手数料	21
14 使用料及び賃借料	1	重機借上料	1
16 原材料費	3	土砂類	1
		種苗類	1
		資材	1
18 備品購入費	451	庁用備品	451

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当 等	費 用		
本 年 度	(6) 人	9,764	1,082	10,846	12,658	
前 年 度	(6) 人	7,521	648	8,169	9,365	
比 較	() 人	2,243	434	2,677	3,293	

(単位: 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	給 与										合 計	備 考				
			住居手当	通勤手当	管理手当	職 当	時 手	外 当	宿 日	直 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当			勤勉手当	特殊勤務 手 当	児童手当	
等 の 内 訳	本 年 度	()													1,082			
	前 年 度	()													648			
	比 較	()													434			

(単位: 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与										合 計	備 考					
		報 酬	職 員 手 当 等	費 用	住居手当	通勤手当	管理手当	職 当	時 手	外 当	宿 日			直 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当
本 年 度	() 人																	
前 年 度	() 人																	
比 較	() 人																	

(単位: 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	給 与										合 計	備 考				
			住居手当	通勤手当	管理手当	職 当	時 手	外 当	宿 日	直 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当			勤勉手当	特殊勤務 手 当	児童手当	
等 の 内 訳	本 年 度	()																
	前 年 度	()																
	比 較	()																

(単位: 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	費		
本年度	(6) 人	9,764		1,082	12,658	
前年度	(6) 人	7,521		648	9,365	
比較	() 人	2,243		434	3,293	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	増減額	増減事由別内訳										説明	備考			
			通勤手当	住居手当	管理手当	職手当	時間手当	外手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当			特殊勤務手当	児童手当	
	本年度													1,082			
	前年度													648			
	比較													434			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明	備考
		増	減	額		
給料						
					1. 給与改定に伴う増減分	
					2. 昇給に伴う増加分	
職員手当等					3. その他の増減分	
					1. 制度改正に伴う増減分	
					2. その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況
 了 職員1人当たり給料(予算額)

区	分						
	行政職	技能力務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	平均給料月額	平均年齢
令和5年4月1日現在	円	円	円	円	円	円	歳
令和4年4月1日現在	円	円	円	円	円	円	歳

イ 初任給

区	分	の 制 度											
		行政職	技能力務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能力務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職		
高校卒		154,600	151,900				154,600	151,900					
大学卒		185,200		263,300	181,100	213,200	185,200		263,300	181,100		181,100	213,200

(単位 円)

ウ 級別職員数 (予算数)

区分	行政		職		技能業務職		医		師		職		医療・技術職		看護・保健職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年4月1日 現在	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%
	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%
	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%
	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%
	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%
	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%
	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%
	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%
令和4年4月1日 現在	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%	1級	()%
	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%	2級	()%
	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%	3級	()%
	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%	4級	()%
	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%	5級	()%
	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%	6級	()%
	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%	7級	()%
	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%	計	()%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率				支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)				
	期末	勤勉	期末	勤勉			
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有	
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容																																
扶養手当	同																																	
住居手当	同																																	
通勤手当	異	<table border="1"> <tr> <td>～4km未満</td> <td>2,400円</td> <td>30km以上～35km未満</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>4km以上～6km未満</td> <td>3,600円</td> <td>35km以上～40km未満</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>6km以上～8km未満</td> <td>4,200円</td> <td>40km以上～45km未満</td> <td>24,400円</td> </tr> <tr> <td>8km以上～10km未満</td> <td>4,900円</td> <td>45km以上～50km未満</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>10km以上～15km未満</td> <td>7,100円</td> <td>50km以上～55km未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>15km以上～20km未満</td> <td>10,000円</td> <td>55km以上～60km未満</td> <td>29,800円</td> </tr> <tr> <td>20km以上～25km未満</td> <td>12,900円</td> <td>60km以上</td> <td>31,600円</td> </tr> <tr> <td>25km以上～30km未満</td> <td>15,800円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 交通機関を利用しなれば通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を使用しない徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km未満であるものを除く。</p>	～4km未満	2,400円	30km以上～35km未満	18,700円	4km以上～6km未満	3,600円	35km以上～40km未満	21,600円	6km以上～8km未満	4,200円	40km以上～45km未満	24,400円	8km以上～10km未満	4,900円	45km以上～50km未満	26,200円	10km以上～15km未満	7,100円	50km以上～55km未満	28,000円	15km以上～20km未満	10,000円	55km以上～60km未満	29,800円	20km以上～25km未満	12,900円	60km以上	31,600円	25km以上～30km未満	15,800円		
～4km未満	2,400円	30km以上～35km未満	18,700円																															
4km以上～6km未満	3,600円	35km以上～40km未満	21,600円																															
6km以上～8km未満	4,200円	40km以上～45km未満	24,400円																															
8km以上～10km未満	4,900円	45km以上～50km未満	26,200円																															
10km以上～15km未満	7,100円	50km以上～55km未満	28,000円																															
15km以上～20km未満	10,000円	55km以上～60km未満	29,800円																															
20km以上～25km未満	12,900円	60km以上	31,600円																															
25km以上～30km未満	15,800円																																	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員、(3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数)、エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は、パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和5年度

赤磐市財産区特別会計予算

議第 号

令和5年度 赤磐市財産区特別会計予算

令和5年度赤磐市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

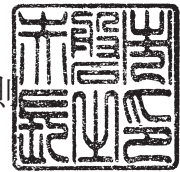
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,221千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日 提 出

赤磐市長 友 實 武 貝



第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 3,190
	1 財産収入	3,190
3 請負金		7,694
	1 請負金	7,694
4 繰入金		3,095
	1 基金繰入金	3,095
5 繰越金		2,197
	1 繰越金	2,197
6 諸収入		1,045
	1 雑入	1,045
歳 入 合 計		17,221

歳 出

款	項	金 額
1 財産費		千円 15,382
	1 一般管理費	563
	2 財産管理費	14,819
2 諸支出金		41
	1 負担金	41
3 予備費		1,798
	1 予備費	1,798
歳 出 合 計		17,221

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,190	3,690	△500
3 請負金	7,694	5,150	2,544
4 繰入金	3,095	3,095	0
5 繰越金	2,197	2,216	△19
6 諸収入	1,045	1,200	△155
歳入合計	17,221	15,351	1,870

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		14,983	399
		41	0
			1,798
0	0	15,024	2,197

2 歳 入

1 款 財産収入

3,190千円

1 項 財産収入

3,190千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 立木売払収入	千円 103	千円 602	千円 △499
2 土地売払収入	3	3	0
3 財産貸付収入	3,033	3,033	0
4 利子及び配当金	51	52	△1
計	3,190	3,690	△500

節		金額	説明	
区分				
1 立木売払収入 (周匝)	千円 1	立木売払収入 (周匝)	千円 1	
2 立木売払収入 (山方)	101	立木売払収入 (山方)	101	
3 立木売払収入 (佐伯北)	1	立木売払収入 (佐伯北)	1	
1 土地売払収入 (周匝)	1	土地売払収入 (周匝)	1	
2 土地売払収入 (山方)	1	土地売払収入 (山方)	1	
3 土地売払収入 (佐伯北)	1	土地売払収入 (佐伯北)	1	
1 土地建物貸付 収入 (周匝)	2,927	土地建物貸付収入 (周匝)	2,927	
2 土地建物貸付 収入 (山方)	6	土地建物貸付収入 (山方)	6	
3 土地建物貸付 収入 (佐伯北)	100	土地建物貸付収入 (佐伯北)	100	
2 基金利子 (山 方)	18	基金利子 (山方)	18	
3 基金利子 (佐 伯北)	33	基金利子 (佐伯北)	33	

財産区特別会計

3款 請負金
1項 請負金

7,694千円
7,694千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 請負金	千円 7,694	千円 5,150	千円 2,544
計	7,694	5,150	2,544

4款 繰入金
1項 基金繰入金

3,095千円
3,095千円

1 基金繰入金	3,095	3,095	0
計	3,095	3,095	0

5款 繰越金
1項 繰越金

2,197千円
2,197千円

1 繰越金	2,197	2,216	△19
計	2,197	2,216	△19

節		説	明
区 分	金 額		
2 請負金（山方）	千円 7,694	請負金（山方）	千円 7,694

2 基金繰入金（山方）	2,500	基金繰入金（山方）	2,500
3 基金繰入金（佐伯北）	595	基金繰入金（佐伯北）	595

1 繰越金（周匝）	1,154	繰越金（周匝）	1,154
2 繰越金（山方）	441	繰越金（山方）	441
3 繰越金（佐伯北）	602	繰越金（佐伯北）	602

6款 諸収入
1項 雑入

1,045千円
1,045千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 3	千円 3	千円 0
2 雑入	1,042	1,197	△155
計	1,045	1,200	△155

節		金 額	説 明
区 分			
1 預金利子 (周 匝)	千円 1	預金利子 (周匝)	千円 1
2 預金利子 (山 方)	1	預金利子 (山方)	1
3 預金利子 (佐 伯北)	1	預金利子 (佐伯北)	1
2 雑入 (山方)	1,041	雑入 (山方)	1,041
3 雑入 (佐伯北)	1	雑入 (佐伯北)	1

3 歳 出

1 款 財産費

15,382千円

1 項 一般管理費

563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 563	千円 563	千円 0	千円	千円	千円 164	千円 399
計	563	563	0	0	0	164	399

1 款 財産費

15,382千円

2 項 財産管理費

14,819千円

1 諸費	4,925	5,125	△200			4,925	
3 研究所造林 費	9,894	7,350	2,544			9,894	
計	14,819	12,475	2,344	0	0	14,819	0

2 款 諸支出金

41千円

1 項 負担金

41千円

1 負担金	41	196	△155			41	
計	41	196	△155	0	0	41	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 351	財産区管理委員報酬	千円 351
8 報償費	143	謝礼	143
10 交際費	30	交際費	30
11 需用費	39	食糧費	39

13 委託料	1,300	吉井高原・是里森林公園草刈委託料	1,300
19 負担金、補助 及び交付金	3,625	地区助成金 工事分担金	3,125 500
12 役務費	600	手数料	600
13 委託料	7,694	造林委託料	7,694
22 補償、補填及 び賠償金	1,600	補償金	1,600

19 負担金、補助 及び交付金	41	県水源林造林協議会負担金	41

財産区特別会計

3款 予備費

1,798千円

1項 予備費

1,798千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,798	千円 2,117	千円 △319	千円	千円	千円	千円 1,798
計	1,798	2,117	△319	0	0	0	1,798

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

令和5年度

赤磐市水道事業会計予算

令和5年度 赤磐市水道事業会計予算

(総則)
第1条 令和5年度赤磐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。
(1)給水戸数 18,504 戸
(2)年間総給水量 4,709,685 m³
(3)1日平均給水量 12,903 m³

(収益的収入及び支出)
第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	支 出
第1款 水道事業収益	1,175,001 千円	1,175,001 千円
第1項 営業収益	1,027,950 千円	1,103,023 千円
第2項 営業外収益	147,051 千円	41,278 千円
		700 千円
		30,000 千円

(資本的収入及び支出)
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額137,228千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,816千円、過年度分損益勘定留保資金132,412千円で補填するものとする。)

	収 入	支 出
第1款 資本的収入	231,267 千円	368,495 千円
第1項 工事負担金	38,665 千円	271,365 千円
第2項 補助金	27,042 千円	77,130 千円
第3項 負担金	165,560 千円	20,000 千円

(一時借入金)
第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)
第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 74,483 千円

(一般会計からの補助金)
第8条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、49,205千円である。

(たな卸資産の購入限度額)
第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,908千円と定める。

令和5年2月21日 提出

赤磐市長

友 實 武 貞



令和5年度 赤磐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1	水道事業収益		1,175,001		
	1	営業収益	1,027,950		
		1	1,018,929	水道料金による収益	
		2	6,000	受託工事による収益	
		3	3,021	設計審査・検査手数料等その他の営業収益	
	2	営業外収益	147,051		
		1	839	預金等利息による収益	
		2	5,710	集会所等減免水道料金に係る一般会計負担金	
		3	16,453	企業債利息及び高料金対策に係る基準内一般会計繰入金	
		4	13,407	下水道会計事務手数料, 水道用地賃貸料等による収益	
		5	83,600	長期前受金戻入による収益	
		6	27,042	資本費繰入金の収益化	

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,175,001	
	1 営業費用		1,103,023	
		1 原水及び浄水費	599,191	原水及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	202,764	配水及び給水施設の維持に要する費用
		3 受託工事費	6,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	82,768	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	212,140	固定資産の減価償却費用
		6 資産減耗費	110	たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	50	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		41,278	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,278	企業債利息
		2 消費税・地方消費税納付金	30,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		700	
		1 過年度分給水収益還付金	700	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			231,267	
	1 工事負担金		38,665	
		1 工事負担金	38,665	新設給水加入負担金
	2 補助金		27,042	
		1 他会計補助金	27,042	企業債元金償還に係る基準内一般会計繰入金
	3 負担金		165,560	
		1 他会計負担金	165,560	下水道工事及び県営工事に伴う水道管移設工事負担金

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			368,495	
	1 建設改良費		271,365	
		1 水道建設改良費	253,770	配水管改良工事等に要する費用
		2 営業設備費	17,595	新設給水量水器購入に要する費用、固定資産購入費
	2 企業債償還金		77,130	
		1 企業債償還金	77,130	企業債元金償還金
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

令和5年度 赤磐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	4,596
	減価償却費	212,140
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 95
	長期前受金戻入	△ 83,600
	資本費繰入収益	△ 27,042
	受取利息及び配当金	△ 839
	支払利息	11,278
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,062
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 250
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,000
	未払金の増減額 (△は減少)	7,562
	小計	112,188
	利息及び配当金の受取額	839
	利息の支払額	△ 11,278
	業務活動によるキャッシュ・フロー	101,749
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 246,678
	工事負担金等による収入	35,150
	他会計負担金等による収入	150,509
	他会計繰入金による収入	27,042
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,977
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 77,130
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,130
	資金増減額 (△は減少)	△ 9,358
	資金期首残高	2,734,588
	資金期末残高	2,725,230

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本年度		9(0)	3	6,293	31,457	22,304	60,054	74,483
前年度		9(0)	3	5,831	33,232	21,958	61,021	77,974
比 較		0(0)	0	462	△ 1,775	346	△ 967	△ 3,491

手 当 内 訳 の 区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,278	0	657	1,061	5,500		200	7,239	5,709	
前年度	876	306	473	947	5,025		200	7,512	5,719		900
比 較	402	△ 306	184	114	475		0	△ 273	△ 10		△ 240

当年度において、期末手当等として12,948千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,471千円を支出する予定であるため、賞与等引当金5,565千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,775	1. 給与改定に伴う増加分	97	
		2. 昇給に伴う増加分	365	
		3. その他の増減分	△ 2,237	職員構成の変更による減
手当	346	1. 制度改正に伴う増減分	36	
		2. その他の増減分	310	職員構成の変更による全体増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分	分		技能労務職給料表	
	事務・技術職給料表	事務・技術職給料表	技能労務職給料表	技能労務職給料表
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,856円		—
	平均年齢(歳)	42歳		—
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	326,200円		—
	平均年齢(歳)	45歳		—

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年4月1日現在	1級	(2) 人	() %	1級	() 人	() %	
	2級	() 人	22.2 %	2級	() 人	() %	
	3級	() 人	0.0 %	3級	() 人	() %	
	4級	(4) 人	44.4 %	4級	() 人	() %	
	5級	() 人	0.0 %	5級	() 人	() %	
	6級	(2) 人	22.2 %	6級	() 人	() %	
	7級	(1) 人	11.1 %	7級	() 人	() %	
	計	() 人	0.0 %	計	() 人	() %	
	計	(9) 人	100.0 %	計	() 人	() %	
	令和4年4月1日現在	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
		2級	() 人	0.0 %	2級	() 人	() %
		3級	() 人	0.0 %	3級	() 人	() %
		4級	(6) 人	66.7 %	4級	() 人	() %
		5級	(1) 人	11.1 %	5級	() 人	() %
6級		(1) 人	11.1 %	6級	() 人	() %	
7級		() 人	0.0 %	7級	() 人	() %	
計		() 人	0.0 %	計	() 人	() %	
計		(9) 人	100.0 %	計	() 人	() %	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長

(4) 定期昇給

区		分		合計	事務・技術職	技能労務職	
職員数	(A) (人)	職員数	(B) (人)				
本年度	職 員 数	(A) (人)		9	9		
	昇給に係る職員数	(B) (人)		8	8		
	号級数別内訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		8	8	
		5号給	(人)				
6号給	(人)						
比率	(B) / (A)	(%)	88.9	88.9			
前年度	職 員 数	(A) (人)		9	9		
	昇給に係る職員数	(B) (人)		9	9		
	号級数別内訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		9	9	
		5号給	(人)				
6号給	(人)						
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区	分	全職種	事務・技能職	技能労務職
給料総額	に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率	(令和5年4月1日現在) (%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当	の名称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給 (月分)		別期 (月分)		支給率 (月分)		職制上の段階、職務による加算措置	支給率計 (月分)	備考
	6月期	末	1期	2期	勤	勉			
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	有	(2.40) 4.40	
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	有	(2.35) 4.45	
一般会計の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	有	(2.40) 4.40	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (2～45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	当	同		
住居手当	当	同		
通勤手当	当	同		

(注) 1 総括, 3 給料及び職員手当の状況 (3) 級別職員数の表内の () 書きの数値は, 再任用職員の数値を外数で表している。
 2 給料及び職員手当の増減額の明細, 3 給料及び職員手当の状況の各表には, 会計年度任用職員は含まない。
 表内の構成比については四捨五入の処理をしているため, 内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
 3 給料及び職員手当の状況 (4) 定期昇給の表には, 再任用職員は含まない。
 3 給料及び職員手当の状況 (6) 期末手当・勤勉手当の表内の () 書きの数値は, 再任用職員の数値を表している。

令和5年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	165,557	
ロ. 建物		
減価償却累計額	263,376	
構築物	<u>△208,701</u>	54,675
ハ. 構築物	10,267,265	
減価償却累計額	<u>△5,796,570</u>	4,470,695
ニ. 機械及び装置	1,841,813	
減価償却累計額	<u>△1,699,690</u>	142,123
ホ. 車両及び運搬具	6,540	
減価償却累計額	<u>△6,213</u>	327
ヘ. 工具器具及び備品	34,782	
減価償却累計額	<u>△26,073</u>	8,709
ト. 建設仮勘定	44,474	<u>44,474</u>
有形固定資産合計		<u>4,886,560</u>
(2) 無形固定資産		
イ. その他無形固定資産	3,240	<u>3,240</u>
無形固定資産合計		<u>3,240</u>
(3) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	61,183	
貸倒引当金	<u>△59,074</u>	2,109
投資その他の資産合計		<u>2,109</u>
固定資産合計		<u>4,891,909</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,725,230
(2) 未収金	116,692	
貸倒引当金	<u>△3,549</u>	113,143
(3) 貯蔵品		16,091
(4) 前払金		54,000
(5) その他流動資産		<u>1,708</u>
流動資産合計		<u>2,910,172</u>
資産合計		<u><u>7,802,081</u></u>

負債の部	472,613	472,613
3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	472,613	
4. 流動負債		
(1) 企業債	74,124	
(2) 未払金	173,504	
(3) 賞与等引当金	5,470	
(4) その他流動負債	2,779	
流動負債合計	255,877	
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,859,765	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,662,161	
繰延収益合計	2,197,604	
	<u>2,926,094</u>	
6. 資本金		2,012,908
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	44,536	
ロ. 工事負担金	4,166	
資本剰余金合計	48,702	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	264,259	
ロ. 利益積立金	2,256,848	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	80,270	
利益剰余金合計	2,814,377	
剰余金合計	2,863,079	
資本合計	4,875,987	
負債資本合計	<u>7,802,081</u>	

令和4年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	165,557	
ロ. 建物		
減価償却累計額	263,376	
構築物	<u>△203,760</u>	59,616
ハ. 構築物	10,040,674	
減価償却累計額	<u>△5,605,996</u>	4,434,678
ニ. 機械及び装置	1,825,817	
減価償却累計額	<u>△1,687,794</u>	138,023
ホ. 車両及び運搬具	6,540	
減価償却累計額	<u>△6,164</u>	376
ヘ. 工具器具及び備品	34,782	
減価償却累計額	<u>△23,013</u>	11,769
ト. 建設仮勘定		<u>40,383</u>
有形固定資産合計		4,850,402
(2) 無形固定資産		
イ. その他無形固定資産	4,860	4,860
無形固定資産合計		<u>4,860</u>
(3) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	61,683	
貸倒引当金	<u>△58,599</u>	3,084
投資その他の資産合計		<u>3,084</u>
固定資産合計		4,858,346
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,734,588
(2) 未収金	113,130	
貸倒引当金	<u>△3,524</u>	109,606
(3) 貯蔵品		15,841
(4) 前払金		45,000
(5) その他流動資産		<u>1,708</u>
流動資産合計		2,906,743
資産合計		<u><u>7,765,089</u></u>

	負債の部	資本の部
3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	<u>546,737</u>	
4. 流動負債		
(1) 企業債	77,130	
(2) 未払金	165,942	
(3) 賞与等引当金	5,565	
(4) その他流動負債	<u>2,779</u>	
流動負債合計	251,416	
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,674,106	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△2,578,561</u>	
繰延収益合計	<u>2,095,545</u>	
	<u>2,893,698</u>	
6. 資本金		2,012,908
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		44,536
イ. 受贈財産評価額		4,166
ロ. 工事負担金		
資本剰余金合計	<u>48,702</u>	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金		264,259
ロ. 利益積立金		2,256,848
ハ. 建設改良積立金		213,000
ニ. 当年度未処分利益剰余金		<u>75,674</u>
利益剰余金合計	<u>2,809,781</u>	
剰余金合計		<u>2,858,483</u>
資本合計		<u>4,871,391</u>
負債資本合計		<u>7,765,089</u>

令和4年度 赤磐市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	878,687	
(2) 受託工事収益	5,455	
(3) その他営業収益	4,210	888,352
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	511,758	
(2) 配水及び給水費	147,873	
(3) 受託工事費	5,455	
(4) 総係費	96,425	
(5) 減価償却費	213,843	
(6) 資産減耗費	110	
(7) その他営業費用	30	975,494
営業利益 (△損失)		△ 87,142
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	789	
(2) 他会計負担金	4,981	
(3) 他会計補助金	19,908	
(4) 雑収益	10,359	
(5) 長期前受金戻入	77,997	
(6) 資本費繰入収益	30,965	144,999
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,470	
(2) 雑支出	30,000	43,470
経常利益 (△損失)		101,529
		14,387

5. 特別利益		
(1) その他特別利益	0	0
6. 特別損失		
(1) 過年度分給水収益還付金	643	
(2) その他特別損失	0	643
当年度純利益 (△損失)		
前年度繰越利益剰余金		△ 643
その他未処分利益剰余金変動額		13,744
当年度未処分利益剰余金		61,930
		0
		75,674

令和5年度に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年 構築物 30～60年 機械及び装置 8～15年
 - 車両及び運搬具 4～5年 工具器具及び備品 4～5年
- (2)無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2)退職給付引当金
職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一
定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差
額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとし
ているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与等引当金
職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、
当年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は273,369千円である。

Ⅲ セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース取引関係

該当取引なし。

Ⅴ その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として12,948千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,471千円を支出する予定であるため、賞与等引当金5,565千円使用することとしている。

令和4年度に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年 構築物 30～60年 機械及び装置 8～15年
 - 車両及び運搬具 4～5年 工具器具及び備品 4～5年
- (2)無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2)退職給付引当金
職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一
定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差
額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとし
ているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与等引当金
職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、
当年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は311,934千円である。

III セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース取引関係

該当取引なし。

V その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として12,981千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,501千円を支出する予定であるため、賞与等引当金5,318千円使用することとしている。

令和5年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備	考
1 水道事業収益				1,175,001		
	1 営業収益			1,027,950		
		1 給水収益		1,018,929		
			1 水道使用料	1,018,929	基本料金366,250	超過料金652,679
		2 受託工事収益		6,000		
			1 受託工事収益	3,500	新設給水工事1,000	原因工事に伴う水道管移設工事 2,500
			2 委託収益	2,500	水道管移設工事測量・設計委託	
	3 その他営業収益			3,021		
			1 材料売却収益	55	水道用資材売却	
			2 手数料	2,966	設計審査・検査手数料926 指定工事店登録料100 指定工事店更新料1,040 開栓手数料900	指

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			147,051	
		1 受取利息及び配当金		839	
			1 預金利息	839	預金等利息
		2 他会計負担金		5,710	
			1 一般会計負担金	5,710	集会所等減免水道料金に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金		16,453	
			1 一般会計補助金	16,453	企業債利息及び高料金対策に係る基準内一般会計繰入金
		4 雑収益		13,407	
			1 その他雑収益	13,407	下水道会計事務手数料等12,027 水道用地賃貸料1,336 その他44
		5 長期前受金戻入		83,600	
			1 長期前受金戻入	83,600	長期前受金戻入益
		6 資本費繰入収益		27,042	
			1 資本費繰入収益	27,042	資本費繰入金の一括収益化

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				1,175,001	
	1 営業費用			1,103,023	
		1 原水及び浄水費		599,191	
			1 給料	8,009	職員給料(2名)
			2 手当	4,860	通勤・時間外・期末勤勉手当3,811 賞与等引当金繰入額1,049
			3 法定福利費	3,585	共済組合負担金等3,379 賞与等引当金繰入額206
			4 備消耗品費	150	施設管理消耗品
			5 燃料費	8	浄水場非常用発電機軽油代
			6 光熱水費	337	浄水場等電灯電気代
			7 委託料	18,742	水質検査9,502 浄水施設等草刈585 機能回復調査8,000 電気設備保安点検業務外655
			8 手数料	53	検便手数料
			9 修繕費	16,265	浄水場等施設修繕15,000 浄水場PH計変換器取替修繕1,265
			10 路面復旧費	100	導水管等修繕跡舗装復旧費
			11 動力費	29,304	浄水場等動力電気代
			12 薬品費	1,490	浄水場等滅菌その他薬品費
			13 材料費	50	導水管等修繕工事材料費

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			14 負担金	6,356	山陽・熊山供給地点電気代負担金4,356 その他修理代負担金2,000
			15 受水費	509,882	県広域水道企業団受水費509,584 岡山市受水費298
		2 配水及び給水費		202,764	
			1 報酬	1,949	会計年度任用職員報酬(1名)
			2 給料	9,881	職員給料(3名)
			3 手当	9,767	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・児童・期末勤勉手当外8,394 賞与等引当金繰入額1,373
			4 法定福利費	4,608	共済組合等負担金4,076 会計年度任用職員社会保険料268 賞与等引当金繰入額264
			5 被服費	70	職員貸与被服費
			6 備消耗品費	900	配水・給水関係消耗品350 飲料水袋550
			7 燃料費	1,183	庁用車燃料費
			8 光熱水費	1,413	加圧ポンプ場等電灯電気代
			9 委託料	46,693	漏水調査25,124 配水施設等草刈2,407 配水池耐震診断18,000 水道施設点検業務外1,162
			10 賃借料	70	電柱添架料61 土地賃借料9
			11 修繕費	76,441	配給水管等修繕60,494 量水器交換14,121 止水栓交換修繕1,826
			12 路面復旧費	2,500	配給水管修繕跡舗装復旧等
			13 動力費	19,404	加圧ポンプ場等動力電気代

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			14 薬品費	592	加圧ポンプ場薬品費
			15 材料費	27,243	検定期間満了交換量水器19,243 配給水管修繕材料8,000
			16 補償費	50	水道事故災害等補償費
		3 受託工事費		6,000	
			1 委託料	2,500	水道管移設工事測量・設計委託
			2 工事請負費	3,500	原因工事に伴う水道管移設工事2,500 新設給水工事1,000
		4 総係費		82,768	
			1 報酬	4,344	会計年度任用職員報酬(2名)4,019 審議会委員報酬325
			2 給料	13,567	職員給料(4名)
			3 手当	7,677	通勤・扶養・時間外・管理職・児童・期末勤勉手当外5,521 賞与等引当金繰入額2,156
			4 法定福利費	6,236	共済組合等負担金5,244 会計年度任用職員等社会保険料570 賞与等引当金繰入額422
			5 旅費	628	日本水道協会研修会等旅費540 会計年度任用職員通勤手当分88
			6 備消耗品費	969	事務用消耗品等746 図書追録143 検針機器用消耗品80
			7 印刷製本費	1,590	予算書・決算書72 料金収納関係印刷物外1,518
			8 通信運搬費	8,105	電話料金等通信費4,781 納付書等郵送代3,324

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			9 委託料	22,036	検針等12,299 水道管理システム2,090 料金・会計システム6,129 会計支援1,518
			10 手数料	13,219	口振・郵便手数料10,188 コンビニ収納1,452 窓口収納1,452 その他手数料127
			11 賃借料	594	積算システム賃借料
			12 修繕費	1,310	庁用車車検・修理費1,160 ハンデイーターミナル修理費150
			13 負担金	640	日本水道協会年会費・負担金外
			14 保険料	1,140	施設等賠償責任保険等756 検針人保険209 庁用車自賠責保険175
			15 雑費	213	庁用車重量税外
			16 貸倒引当金繰入額	500	
	5 減価償却費			212,140	
			1 有形固定資産減価償却費	210,520	
			2 無形固定資産減価償却費	1,620	
	6 資産減耗費			110	
			1 たな卸資産減耗費	110	
	7 その他営業費用			50	
			1 材料売却原価	50	量水器ボックス等材料売却原価

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			41,278	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		11,278	
			1 企業債利息	11,278	財務省財政融資資金8,714 地方公共団体金融機構2,549 民間資金15
		2 消費税・地方消費税納付金		30,000	
			1 消費税	30,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失			700	
		1 過年度分給水収益還付金		700	
			1 過年度分給水収益還付金	700	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費			30,000	
		1 予備費		30,000	
			1 予備費	30,000	

令和5年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	節	金額	備	考
1	資本的収入			231,267		
	1	工事負担金		38,665		
		1	工事負担金	38,665		
			1	38,665	新設給水加入負担金	
		2	補助金	27,042		
		1	他会計補助金	27,042		
			1	27,042	企業債元金償還に係る基準内一般会計繰入金	
	3	負担金		165,560		
		1	他会計負担金	165,560		
			1	136,560	下水道工事に伴う水道管移設工事負担金	
			2	29,000	県営工事に伴う水道管移設工事負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的支出				368,495	
	1 建設改良費			271,365	
		1 水道建設改良費		253,770	
			1 委託料	38,000	改良工事等設計委託料
			2 工事請負費	215,750	下水道工事に伴う水道管移設工事151,560 新設消火栓設置3,190 配水管改良工事外61,000
			3 材料費	20	配水管改良工事等材料費
		2 営業設備費		17,595	
			1 量水器費	1,595	新設給水量水器購入費
			2 固定資産購入費	16,000	ポンプ場ポンプ取替3,000 ポンプ場滅菌ユニット取替6,000 浄水場濁度計取替7,000
	2 企業債償還金			77,130	
		1 企業債償還金		77,130	
			1 企業債償還金	77,130	財務省財政融資資金58,222 地方公共団体金融機構15,008 民間資金3,900
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			1 予備費	20,000	

令和5年度

赤磐市下水道事業会計予算

令和5年度 赤磐市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度赤磐市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 接続戸数 | 14,337 戸 |
| (2) 年間総排出量 | 3,162,000 m ³ |
| (3) 1日平均排出量 | 8,663 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | (ア) 管渠整備費 567,776千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出
第1款 下水道事業収益	1,706,219	千円	第1款 下水道事業費用	1,706,219
第1項 営業収益	538,518	千円	第1項 営業費用	1,473,525
第2項 営業外収益	1,167,701	千円	第2項 営業外費用	229,194
			第3項 特別損失	500
			第4項 予備費	3,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,680千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,656千円、過年度分損益勘定留保資金228,996千円、当年度分損益勘定留保資金222,028千円で補填するものとする。)

	収	入	支	出
第1款 資本的収入	916,747	千円	第1款 資本的支出	1,385,427
第1項 企業債	324,300	千円	第1項 建設改良費	567,776
第2項 国庫補助金	199,150	千円	第2項 企業債償還金	813,651
第3項 他会計負担金	63,020	千円	第3項 予備費	4,000
第4項 負担金等	30,003	千円		
第5項 出資金	300,274	千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	324,300千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

- (1) 職員給与費 63,330千円

(一般会計からの補助金)

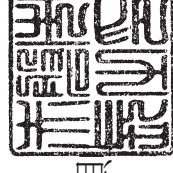
第9条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、999,450千円である。

令和5年2月21日 提出

赤磐市長

友 實

武 貝



令和5年度 赤磐市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,706,219	
	1 営業収益		538,518	
		1 下水道使用料	493,809	下水道使用料
		2 農業集落排水使用料	7,776	農業集落排水使用料
		3 他会計負担金	35,766	雨水処理に係る基準内一般会計負担金
		4 その他営業収益	1,167	排水設備指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		1,167,701	
		1 他会計負担金	427,162	分流式下水道等に係る基準内一般会計繰入金
		2 他会計補助金	173,228	企業債利息及び維持管理費に係る基準外一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	567,308	長期前受金戻入
		4 雑収益	3	消費税還付金, コピー代等による収益

支出				(単位:千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			1,706,219		
	1 営業費用		1,473,525		
		1 管渠費	50,671	污水管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	4,476	污水ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処理場費	331,136	污水処理場の維持管理に要する費用	
		4 普及促進費	3,670	普及促進に要する費用	
		5 総係費	47,584	事業活動の全般に関する費用	
		6 減価償却費	1,035,988		
	2 営業外費用		229,194		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	199,194	支払利息及び企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		500		
		1 過年度分下水収益還付金	500	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金	
	4 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			916,747	
	1 企業債		324,300	
		1 建設企業債	324,300	公共下水道事業債
	2 国庫補助金		199,150	
		1 国庫補助金	199,150	下水道事業国庫補助金
	3 他会計負担金		63,020	
		1 他会計負担金	63,020	企業債元金償還等に係る基準内一般会計繰入金
	4 負担金等		30,003	
		1 受益者負担金	30,000	受益者負担金
		2 受益者分担金	3	受益者分担金
	5 出資金		300,274	
		1 他会計出資金	300,274	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,385,427	
	1 建設改良費		567,776	
		1 管渠整備費	567,776	汚水管渠の整備に要する費用
	2 企業債償還金		813,651	
		1 建設企業債元金償還金	813,651	企業債償還元金
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和5年度 赤磐市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	2,851
	減価償却費	1,035,988
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 196
	長期前受金戻入	△ 567,308
	支払利息	199,194
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,124
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,543
	小計	<u>649,362</u>
	利息の支払額	<u>△ 199,194</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>450,168</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 520,680
	負担金等による収入	27,275
	他会計繰入金による収入	57,291
	国庫補助金による収入	181,045
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 255,069</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	324,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 813,651
	他会計からの出資による収入	300,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 189,077</u>
	資金増減額 (△は減少)	6,022
	資金期首残高	<u>310,023</u>
	資金期末残高	<u><u>316,045</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数			給 与 費					合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	
本年度		9(0)	1	2,070	29,493	18,464	50,027	13,303	63,330
前年度		9(0)	1	2,003	30,649	19,648	52,300	15,614	67,914
比 較		0(0)	0	67	△ 1,156	△ 1,184	△ 2,273	△ 2,311	△ 4,584

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
		本年度	1,116	618	724	300	3,067		100	6,619	5,200	
前年度	1,758	618	487	947	2,800		100	7,070	5,208			660
比 較	△ 642	0	237	△ 647	267		0	△ 451	△ 8			60

当年度において、期末手当等として11,819千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,233千円を支出する予定であるため、賞与等引当金4,388千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明
給料	△ 1,156	1. 給与改定に伴う増加分	133	
		2. 昇給に伴う増加分	467	
		3. その他の増減分	△ 1,756	職員構成の変更による減
手当	△ 1,184	1. 制度改正に伴う増減分	52	
		2. その他の増減分	△ 1,236	職員構成の変更による全体減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分	分		技術労務職給料表
	事務・技術職給料表	技能労務職給料表	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,763	-
	平均年齢(歳)	38歳	-
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,737	-
	平均年齢(歳)	39歳	-

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会社計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200	-	185,200	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級	(1) 人	(12.5) %	1級	() 人	() %
	2級	(2) 人	(25.0) %	2級	() 人	() %
	3級	(4) 人	(50.0) %	3級	() 人	() %
	4級	(1) 人	(12.5) %	4級	() 人	() %
	5級	() 人	(0.0) %	5級	() 人	() %
	6級	() 人	(0.0) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	計	(8) 人	(100.0) %	計	() 人	() %
令和4年4月1日現在	1級	(2) 人	(28.5) %	1級	() 人	() %
	2級	(1) 人	(14.3) %	2級	() 人	() %
	3級	(3) 人	(28.6) %	3級	() 人	() %
	4級	(1) 人	(14.3) %	4級	() 人	() %
	5級	(1) 人	(14.3) %	5級	() 人	() %
	6級	() 人	(0.0) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	計	(8) 人	(100.0) %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	7 級 部長

(4) 定期昇給

区		分		合計	事務・技術職	技能労務職
職員数	(A) (人)	職員数	(B) (人)			
本年度	昇給に係る職員数			9	9	
	2号給	(人)			8	
	3号給	(人)				
	4号給	(人)		8	8	
	5号給	(人)				
	6号給	(人)				
	比率(B) / (A)	(%)		88.9	88.9	
前年度	職員数	(A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)		9	9	
	2号給	(人)		1	1	
	3号給	(人)				
	4号給	(人)		8	8	
	5号給	(人)				
	比率(B) / (A)	(%)		100	100	

(5) 特殊勤務手当

区		分		全職種	事務・技能職	技能労務職
給料総額に対する比率	(%)	支給対象職員	の比率			
支給対象職員	の比率	(令和5年4月1日現在)	(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当	の名称			-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給		給		期		別		給		率	支給率計 (月分)	職務上の段階, 職務による加算措置	備考
	6月		2月		12月		12月		(月分)					
	期末	勤勉	勤勉	勤勉	勤勉	勤勉	勤勉	勤勉						
本年度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有		
前年度	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.725) 1.275	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	(0.450) 0.950	(2.35) 4.45	有		
一般会計の制度	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.725) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(2.40) 4.40	有		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (2～45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	当	同		
住居手当	当	同		
通勤手当	当	同		

- (注) 1 総括, 3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の()書きの数値は再任用職員の数値を外数で表している。
 2 給料及び職員手当の増減額の明細, 3 給料及び職員手当の状況の各表には, 会計年度任用職員は含まない。
 表内の構成比については四捨五入の処理をしているため, 内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
 3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には, 再任用職員は含まない。
 3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は再任用職員の数値を表している。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他	自己財源
赤磐市 山陽浄化センター 運転管理業務	431,730	-	-	令和5年度から 令和8年度まで	431,730				431,730

令和 5 年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地			1, 873, 536
ロ. 建物	1, 407, 255		
減価償却累計額	<u>△ 157, 068</u>		
ハ. 構築物	23, 190, 301		1, 250, 187
減価償却累計額	<u>△ 3, 301, 404</u>		
ニ. 機械及び装置	1, 878, 805		19, 888, 897
減価償却累計額	<u>△ 995, 162</u>		
ホ. 車両及び運搬具	170		883, 643
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ. 工具器具及び備品	0		170
減価償却累計額	<u>0</u>		
ト. 建設仮勘定			0
有形固定資産合計			<u>2, 516</u>
(2) 投資その他の資産			23, 898, 949
イ. 破産更生債権等	49, 034		
貸倒引当金	<u>△ 29, 421</u>		
投資その他の資産合計			<u>19, 613</u>
固定資産合計			<u>23, 918, 562</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			316, 045
(2) 未収金			98, 243
貸倒引当金			<u>△ 3, 467</u>
(3) 貯蔵品			94, 776
(4) 短期貸付金			0
(5) 前払金			0
流動資産合計			<u>36, 665</u>
資産合計			<u>447, 486</u>
			<u>24, 366, 048</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	10,990,365	10,990,365
4. 流動負債		
(1) 企業債	856,421	
(2) 未払金	136,117	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	4,192	
(5) その他流動負債	3,902	
流動負債合計		1,000,632
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	11,924,027	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,445,469	
繰延収益合計		9,478,558
負債合計		21,469,555

資本の部

6. 資本金		
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	21,321	
利益剰余金合計		21,321
剰余金合計		1,129,028
資本合計		2,896,493
負債資本合計		24,366,048

令和 4 年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	1, 873, 536	
ロ. 建物		
減価償却累計額	1, 407, 255	
ハ. 構築物	△ 117, 801	
減価償却累計額	22, 669, 611	
ニ. 機械及び装置	△ 2, 494, 474	
減価償却累計額	1, 878, 805	
ホ. 車両及び運搬具	△ 805, 371	
減価償却累計額	170	
ヘ. 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	0	
ト. 建設仮勘定	0	
有形固定資産合計	<u>2, 526</u>	24, 414, 257
(2) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	49, 034	
貸倒引当金	△ 29, 421	
投資その他の資産合計	<u>19, 613</u>	19, 613
固定資産合計		<u>24, 433, 870</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金	93, 119	310, 023
(2) 未収金	△ 2, 967	90, 152
貸倒引当金		0
(3) 貯蔵品		0
(4) 短期貸付金		0
(5) 前払金		36, 665
流動資産合計		<u>436, 840</u>
資産合計		<u><u>24, 870, 710</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	11,522,486	11,522,486
固定負債合計		
4. 流動負債		
(1) 企業債	813,651	
(2) 未払金	152,660	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	4,388	
(5) その他流動負債	3,902	
流動負債合計		974,601
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	11,658,416	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,878,161	
繰延収益合計		9,780,255
負債合計		<u>22,277,342</u>

資本の部

6. 資本金		1,467,191
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	18,470	
利益剰余金合計		18,470
剰余金合計		1,126,177
資本合計		2,593,368
負債資本合計		<u>24,870,710</u>

令和4年度 赤磐市下水道事業予定損益計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	430,718	
(2) 農業集落排水使用料	7,033	
(3) 他会計負担金	35,706	
(4) その他営業収益	917	474,374
2. 営業費用		
(1) 管渠費	33,525	
(2) ポンプ場費	3,035	
(3) 処理場費	264,740	
(4) 普及促進費	2,510	
(5) 総係費	53,866	
(6) 減価償却費	1,058,832	
(7) 資産減耗費	0	
(8) その他営業費用	0	
営業利益 (△損失)	1,416,508	△ 942,134
3. 営業外収益		
(1) 他会計負担金	448,733	
(2) 他会計補助金	218,621	
(3) 国庫補助金	4,950	
(4) 長期前受金戻入	570,284	
(5) 雑収益	3	1,242,591
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	208,786	
(2) 雑支出	28,000	236,786
経常利益 (△損失)	1,005,805	63,671

5. 特別利益		
(1) その他特別利益	0	0
6. 特別損失		
(1) 過年度分下水収益還付金	1,056	
(2) その他特別損失	1	1,057
当年度純利益 (△損失)		△ 1,057
前年度繰越利益剰余金		62,614
その他未処分利益剰余金変動額		△ 44,144
当年度未処分利益剰余金		0
		18,470

令和5年度に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 30～50年 機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～5年 工具器具及び備品 4～5年

(2)無形固定資産・・・定額法

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。）については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,017,510千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理，汚水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理，汚水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの資産状況等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）	（単位 千円）		
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
セグメント資産	14,518,395	8,247,385	1,600,278
セグメント負債	13,419,199	6,903,514	1,146,842
その他の項目			
他会計繰入金	450,307	477,679	71,464
減価償却費	687,343	284,564	64,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334,900	1,000	—
			合計
			24,366,058
			21,469,555

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として11,819千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として2,233千円を支出する予定であるため，賞与等引当金4,388千円使用することとしている。

令和4年度に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～50年	機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

(2)無形固定資産・・・定額法

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。）については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,966,000千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理，汚水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理，汚水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの資産状況等

セグメント	前年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）				合計
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業		
セグメント資産	14,819,090	8,418,198	1,633,422		24,870,710
セグメント負債	13,924,093	7,163,257	1,189,992		22,277,342
その他の項目					
他会計繰入金	541,970	420,743	64,691		1,027,404
減価償却費	674,876	317,731	66,225		1,058,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,000	1,000	—		353,000

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として12,091千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,319千円を支出する予定であるため、賞与等引当金3,660千円使用することとしている。

令和5年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	節	金額	備	考
1	下水道事業収益			1,706,219		
	1 営業収益			538,518		
		1 下水道使用料		493,809		
			1 下水道使用料	493,809		下水道使用料
		2 農業集落排水使用料		7,776		
			1 農業集落排水使用料	7,776		農業集落排水使用料
		3 他会計負担金		35,766		
			1 一般会計負担金	35,766		雨水処理に係る基準内一般会計負担金
		4 その他営業収益		1,167		
			1 手数料	1,167		指定工事店登録手数料165 汚泥投入手数料(MICS受入分)外1,002
	2 営業外収益			1,167,701		
		1 他会計負担金		427,162		
			1 一般会計負担金	427,162		分流式下水道等に係る基準内一般会計繰入金
		2 他会計補助金		173,228		
			1 一般会計補助金	173,228		企業債利息及び維持管理費に係る基準外一般会計繰入金

款	項	目	節	金額	備考
		3 長期前受金戻入		567,308	
			1 長期前受金戻入	567,308	長期前受金戻入
		4 雑収益		3	
			1 その他雑収益	3	消費税還付金1 コピー代外2

支 出 款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				1,706,219	
	1 営業費用			1,473,525	
		1 管渠費		50,671	
			1 光熱水費	13,544	マンホールポンプ等電気代
			2 修繕料	17,571	下水道施設修繕
			3 通信運搬費	1,858	電話料金等通信費
			4 賃借料	21	土地借上料
			5 委託料	17,677	草刈作業75 下水道台帳3,000 不明水対策調査3,000 機械保守点検外11,602
	2 ポンプ場費			4,476	
			1 光熱水費	2,867	中継ポンプ場電気代
			2 燃料費	16	桜が丘東中継ポンプ場発電機燃料代
			3 修繕料	500	中継ポンプ場修繕
			4 通信運搬費	119	ポンプ場電話料金等通信費
			5 賃借料	76	電柱共架料
			6 委託料	898	電気設備保安業務359 草刈作業539

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 処理場費		331,136	
			1 備消耗品費	2,500	消耗品費
			2 光熱水費	61,062	処理場電気代60,560 処理場水道料502
			3 薬品費	6,963	管理薬品
			4 燃料費	540	庁用車等燃料費
			5 修繕料	19,995	下水道施設修繕
			6 通信運搬費	875	処理場電話代等通信費558 携帯電話料金317
			7 手数料	63	物品廃棄45 水質検査18
			8 賃借料	6,470	テレビ受信料15 自動車借上料16 施設機器借上料6,439
			9 委託料	232,668	草刈作業1,445 水質分析16,295 残渣汚泥運搬及び処理44,471 全室素入り測定装置管理3,288 施設管理157,592 環境調査業務4,675 技術支援業務198 廃液処理671 施設点検保守清掃業務外4,033
		4 普及促進費		3,670	
			1 報償費	3,600	下水道接続推進奨励金
			2 補助金	70	水洗便所改造資金融資利子補給金10 屋外排水施設整備補助金60

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		47,584	
			1 給料	13,279	職員給料4名分
			2 手当等	7,746	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・児童・期末・勤勉手当外6,339 賞与等引当金繰入額1,407
			3 報酬	2,070	会計年度任用職員給料
			4 法定福利費	6,189	共済組合等負担金5,599 賞与等引当金繰入額269 会計年度任用職員社会保険料321
			5 旅費	344	普通旅費300 会計年度任用職員通勤手当分44
			6 備消耗品費	100	事務用消耗品
			7 被服費	100	職員貸与被服
			8 印刷製本費	83	予算書・決算書83
			9 修繕料	233	庁用車等修繕
			10 通信運搬費	120	郵便料
			11 手数料	16	庁用車車検手数料
			12 委託料	15,324	下水道使用料徴収12,071 財務会計システム保守業務1,350 地方公営企業会計支援業務1,903
			13 補償費	1,000	松本地区補助金
			14 負担金	423	下水道協会年会費・負担金外
			15 保険料	40	庁用車自賠責保険料
			16 公課費	17	庁用車重量税
			17 貸倒引当金繰入額	500	

款	項	目	節	金額	備考
		6 減価償却費		1,035,988	
			1 減価償却費	1,035,988	
	2 営業外費用			229,194	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		199,194	
			1 企業債利息	199,194	財務省財政融資資金116,614 地方公共団体金融機構65,427 民間資金外17,153
		2 消費税及び地方 消費税		30,000	
			1 消費税及び地方 消費税	30,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			500	
		1 過年度分下水収益 還付金		500	
			1 過年度分下水収益 還付金	500	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

令和5年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	節	金額	備考
1	資本的収入				916,747	
	1	企業債			324,300	
			1	建設企業債	324,300	
				1	324,300	公共下水道事業債
	2	国庫補助金			199,150	
			1	国庫補助金	199,150	
				1	199,150	社会資本整備総合交付金未普及147,900 社会資本整備総合交付金防災・安全51,250
	3	他会計負担金			63,020	
			1	他会計負担金	63,020	
				1	63,020	企業債元金償還等に係る基準内一般会計繰入金
	4	負担金等			30,003	
			1	受益者負担金	30,000	
				1	30,000	山陽分
			2	受益者分担金	3	
				1	2	熊山分1 吉井分1
				2	1	吉井分

款	項	目	節	金額	備考
	5 出資金			300,274	
		1 他会計出資金		300,274	
			1 一般会計出資金	300,274	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

支 出 款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,385,427	
	1 建設改良費			567,776	
		1 管渠整備費		567,776	
			1 給料	16,214	職員給料5名分
			2 手当等	10,718	通勤・扶養・住居・時間外勤務・管理職員特別勤務・児童・期末・勤勉手当等8,608 賞与等引当金繰入額2,110
			3 法定福利費	7,114	共済組合等負担金6,708 賞与等引当金繰入額406
			4 旅費	200	研修旅費
			5 委託料	120,476	技術支援業務12,000 各種詳細・実施設計業務33,500 各種計画策定業務74,976
			6 工事請負費	335,900	污水管渠埋設工事
			7 補償費	76,560	水道管支障移転
			8 使用料及び借借料	594	積算システム
	2 企業債償還金			813,651	
		1 企業債償還金		813,651	
			1 企業債償還金	813,651	財務省財政融資資金402,110 地方公共団体金融機構326,893 民間資金84,648

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	
			1 予備費	4,000	

